

令和 8 年度

特別会計 予算書  
特別会計  
企業

附 予算に関する説明書

新潟県魚沼市

令和 8 年度

特別会計・企業会計予算書

新潟県魚沼市

# 目 次

## ○ 特別会計

国民健康保険特別会計予算	3
後期高齢者医療特別会計予算	59
介護保険特別会計予算	87
工業団地造成事業特別会計予算	131

## ○ 企業会計

病院事業会計予算	145
ガス事業会計予算	179
水道事業会計予算	223
下水道事業会計予算	279

# 国民健康保険特別会計

議案第13号

令和8年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

令和8年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,219,000千円と定め、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ202,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定170,000千円、直営診療所施設勘定10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により事業勘定の歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月18日提出

魚沼市長 内田 幹夫

# 事業勘定

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	647,160
	1 国民健康保険税	647,160
2	一部負担金	1,750
	1 一部負担金	1,750
3	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
4	国庫支出金	12
	1 国庫補助金	12
5	県支出金	2,320,132
	1 県補助金	2,320,132
6	財産収入	280
	1 財産運用収入	280
7	繰入金	246,800
	1 他会計繰入金	246,800
8	繰越金	1,162
	1 繰越金	1,162
9	諸収入	1,703
	1 延滞金、加算金及び過料	202
	2 雑入	1,501
	歳入合計	3,219,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	53,899
	1 総務管理費	51,353
	2 徴税費	2,221
	3 運営協議会費	325
2	保険給付費	2,273,753
	1 療養諸費	1,967,500
	2 高額療養費	300,500
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	2,502
	5 葬祭諸費	3,250
3	国民健康保険事業費納付金	786,138
	1 医療給付分	484,877
	2 後期高齢者支援金等分	216,038
	3 介護納付金分	64,443
	4 子ども・子育て支援納付金分	20,780
4	保健事業費	53,689
	1 保健事業費	12,656
	2 特定健康診査等事業費	26,491
	3 健康管理センター事業費	14,542
5	基金積立金	33,280
	1 基金積立金	33,280
6	諸支出金	15,741
	1 償還金及び還付加算金	3,641
	2 繰出金	12,100
7	予備費	2,500
	1 予備費	2,500
	歳出合計	3,219,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	647,160	626,020	21,140
2 一部負担金	1,750	1,750	0
3 使用料及び手数料	1	1	0
4 国庫支出金	12	1	11
5 県支出金	2,320,132	2,362,109	△41,977
6 財産収入	280	50	230
7 繰入金	246,800	235,700	11,100
8 繰越金	1,162	1,000	162
9 諸収入	1,703	2,369	△666
歳入合計	3,219,000	3,229,000	△10,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	53,899	49,106	4,793
2 保険給付費	2,273,753	2,316,667	△42,914
3 国民健康保険事業費納付金	786,138	794,854	△8,716
4 保健事業費	53,689	47,742	5,947
5 基金積立金	33,280	50	33,230
6 諸支出金	15,741	18,081	△2,340
7 予備費	2,500	2,500	
歳 出 合 計	3,219,000	3,229,000	△10,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
775		51,452	1,672
2,268,001			5,752
2,857		182,308	600,973
36,411		14,542	2,736
		280	33,000
12,100			3,641
			2,500
2,320,144		248,582	650,274

2 歳 入

1 款 国民健康保険税  
1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	647,160	626,020	21,140
計	647,160	626,020	21,140

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	390,290	医療給付費分現年課税分	390,290
		所得割	215,619
		均等割	128,724
		平等割	55,544
		計	399,887
		徴収率	97.6%
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	172,960	後期高齢者支援金分現年課税分	172,960
		所得割	101,632
		均等割	75,581
		計	177,213
		徴収率	97.6%
3 介護納付金分 現年課税分	55,570	介護納付金分現年課税分	55,570
		所得割	30,654
		均等割	26,282
		計	56,936
		徴収率	97.6%
4 子ども・子育 て支援金分現 年課税分	17,980	子ども・子育て支援金分現年課税分	17,980
		所得割	9,211
		均等割	9,211
		計	18,422
		徴収率	97.6%
5 医療給付費分 滞納繰越分	6,640	医療給付費分滞納繰越分	6,640
		令和7年度分	7,003
		令和6年度以前分	18,934
		計	25,937
		徴収率	25.6%
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,420	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,420
		令和7年度分	2,552
		令和6年度以前分	6,901
		計	9,453
		徴収率	25.6%
7 介護納付金分 滞納繰越分	1,300	介護納付金分滞納繰越分	1,300
		令和7年度分	1,371
		令和6年度以前分	3,707
		計	5,078
		徴収率	25.6%

2款 一部負担金  
1項 一部負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一部負担金	1,750	1,750	0
計	1,750	1,750	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年分	1,750	現年分	1,750

3款 使用料及び手数料  
1項 手数料

1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

4款 国庫支出金  
1項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	11	0	11
計	12	1	11

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	11	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	11

5款 県支出金  
1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,320,132	2,362,109	△41,977
計	2,320,132	2,362,109	△41,977

1 普通交付金	2,268,001	普通交付金	2,268,001
2 特別交付金	52,131	特別交付金	52,131

6款 財産収入  
1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	280	50	230
計	280	50	230

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
1 基金収入	280	国民健康保険納付等準備基金利子	280

7款 繰入金  
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	246,800	231,700	15,100
計	246,800	231,700	15,100

1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	106,000	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	106,000
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,000
3 職員給与費等繰入金	65,993	職員給与費等繰入金	65,993
4 財政安定化支援事業繰入金	16,330	財政安定化支援事業繰入金	16,330
5 未就学児均等割保険料繰入金	1,233	未就学児均等割保険料繰入金	1,233
6 産前産後保険料繰入金	244	産前産後保険料繰入金	244

7款 繰入金  
廃項 基金繰入金

廃 基金繰入金	0	4,000	△4,000
計	0	4,000	△4,000

		(廃目)	
--	--	------	--

8款 繰越金  
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,162	1,000	162
計	1,162	1,000	162

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 繰越金	1,162	繰越金	1,162

9款 諸収入  
1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	200	366	△166
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	202	368	△166

1 延滞金	200	延滞金	200
1 加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1

9款 諸収入  
2項 雑入

1 第三者納付金	1,000	1,500	△500
2 返納金	500	500	0
3 雑入	1	1	0
計	1,501	2,001	△500

1 第三者納付金	1,000	第三者納付金	1,000
1 返納金	500	返納金	500
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	49,433	44,196	5,237	775		48,658	
2 連合会負担金	1,920	1,972	△52			248	1,672
計	51,353	46,168	5,185	775	0	48,906	1,672

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	5,130	001 一般職員給与費 3人……………	33,030
2 給料	13,670	2 給料	13,670
3 職員手当等	15,389	3 扶養手当	470
		3 住居手当	570
		3 通勤手当	30
		3 時間外勤務手当	4,160
4 共済費	6,299	3 休日給	10
		3 期末手当	3,170
8 旅費	91	3 勤勉手当	2,580
		3 寒冷地手当	200
10 需用費	856	3 児童手当	360
		3 退職手当負担金	2,600
11 役務費	2,323	4 共済組合負担金	4,980
		4 共済組合追加費用	160
12 委託料	5,645	4 共済組合事務費負担金	40
		4 災害補償基金負担金	30
13 使用料及び賃借料	25	002 一般管理事業……………	16,403
		1 会計年度任用職員報酬	5,130
		3 期末手当	812
18 負担金補助及び交付金	5	3 勤勉手当	427
		4 共済組合負担金	387
		4 共済組合事務費負担金	27
		4 社会保険料	620
		4 雇用保険料	55
		8 費用弁償	75
		8 普通旅費	16
		10 消耗品費	620
		10 印刷製本費	236
		11 通信運搬費	1,833
		11 手数料	490
		12 電算業務委託料	2,672
		12 機械保守管理委託料	748
		12 各種業務委託料	2,225
		13 有料道路通行料	25
		18 諸会議負担金	5
18 負担金補助及び交付金	1,920	001 連合会負担金……………	1,920
		18 負担金	1,920

1 款 総務費  
2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	2,221	2,600	△379			2,221	
計	2,221	2,600	△379	0	0	2,221	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	269	001 賦課徴収事業……………	2,221
		10 消耗品費	45
11 役務費	1,388	10 印刷製本費	224
		11 通信運搬費	992
12 委託料	564	11 手数料	396
		12 各種業務委託料	564

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	325	338	△13			325	
計	325	338	△13	0	0	325	0

1 報酬	126	001 運営協議会事業……………	325
		1 非常勤職員報酬	126
8 旅費	120	8 費用弁償	120
		10 消耗品費	79
10 需用費	79		

2 款 保険給付費  
1 項 療養諸費

1 療養給付費	1,950,000	1,989,499	△39,499	1,950,000			
2 療養費	10,000	10,000	0	10,000			
3 審査支払手数料	7,500	7,914	△414	7,500			
計	1,967,500	2,007,413	△39,913	1,967,500	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	1,950,000	001 療養給付事業……………	1,950,000
		18 負担金	1,950,000
18 負担金補助及び交付金	10,000	001 療養事業……………	10,000
		18 負担金	10,000
12 委託料	7,500	001 審査支払手数料……………	7,500
		12 各種業務委託料	7,500

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額療養費	300,000	300,000	0	300,000			
2 高額介護合算療養費	500	500	0	500			
計	300,500	300,500	0	300,500	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	300,000	001 高額療養事業……………	300,000
		18 負担金	300,000
18 負担金補助及び交付金	500	001 高額介護合算療養事業……………	500
		18 負担金	500

2款 保険給付費  
3項 移送費

1 移送費	1	1	0	1			
計	1	1	0	1	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	1	001 移送事業……………	1
		18 負担金	1

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	2,500	5,500	△3,000				2,500
2 支払手数料	2	3	△1				2
計	2,502	5,503	△3,001	0	0	0	2,502

18 負担金補助及び交付金	2,500	001 出産育児一時金……………	2,500
		18 負担金	2,500
12 委託料	2	001 支払手数料……………	2
		12 各種業務委託料	2

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	3,250	3,250	0				3,250
計	3,250	3,250	0	0	0	0	3,250

18 負担金補助及び交付金	3,250	001 葬祭事業……………	3,250
		18 負担金	3,250

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療給付費分	千円 484,877	千円 505,887	千円 △21,010	千円 2,857	千円 0	千円 127,708	千円 354,312
計	484,877	505,887	△21,010	2,857	0	127,708	354,312

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 484,877	001 医療給付費分………	千円 484,877
		18 負担金	484,877

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	216,038	218,788	△2,750			39,434	176,604
計	216,038	218,788	△2,750	0	0	39,434	176,604

18 負担金補助及び交付金	216,038	001 後期高齢者支援金等分………	216,038
		18 負担金	216,038

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金分

1 介護納付金分	64,443	70,179	△5,736			12,600	51,843
計	64,443	70,179	△5,736	0	0	12,600	51,843

18 負担金補助及び交付金	64,443	001 介護納付金分………	64,443
		18 負担金	64,443

3款 国民健康保険事業費納付金  
4項 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	20,780	0	20,780			2,566	18,214
計	20,780	0	20,780	0	0	2,566	18,214

18 負担金補助及び交付金	20,780	001 子ども・子育て支援納付金分………	20,780
		18 負担金	20,780

4款 保健事業費  
1項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生普及費	774	790	△16	774			
2 疾病予防費	11,882	11,883	△1	10,746			1,136
計	12,656	12,673	△17	11,520	0	0	1,136

節		説明	千円
区分	金額		
10 需用費	31	001 保健衛生普及事業	774
11 役務費	557	10 消耗品費	31
12 委託料	186	11 通信運搬費	557
		12 電算業務委託料	148
		12 各種業務委託料	38
1 報酬	119	001 疾病予防事業	10,656
10 需用費	248	10 印刷製本費	248
11 役務費	183	11 通信運搬費	88
12 委託料	11,332	12 各種業務委託料	10,320
		002 早期介入保健指導事業	1,226
		1 会計年度任用職員報酬	119
		11 通信運搬費	42
		11 手数料	53
		12 各種業務委託料	1,012

4款 保健事業費  
2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	26,491	26,641	△150	24,891			1,600
計	26,491	26,641	△150	24,891	0	0	1,600

1 報酬	1,892	001 特定健康診査等事業	26,491
10 需用費	649	1 会計年度任用職員報酬	1,892
11 役務費	1,005	10 消耗品費	585
12 委託料	22,928	10 印刷製本費	64
13 使用料及び賃借料	15	11 通信運搬費	164
18 負担金補助及び交付金	2	11 手数料	841
		12 各種業務委託料	22,928
		13 有料道路通行料	15
		18 諸会議負担金	2

4款 保健事業費  
3項 健康管理センター事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 施設管理費	14,542	8,428	6,114			14,542	
計	14,542	8,428	6,114	0	0	14,542	0

節		説明	千円
区分	金額		
10	需用費	001 一般管理事業……………	14,542
		10 修繕料	830
12	委託料	12 除雪委託料	145
		12 指定管理委託料	7,300
14	工事請負費	14 工事請負費	6,267

5款 基金積立金  
1項 基金積立金

1 基金積立金	33,280	50	33,230			280	33,000
計	33,280	50	33,230	0	0	280	33,000

24 積立金	33,280	001 国民健康保険納付等準備基金積立金……………	33,280
		24 積立金	33,280

6款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	3,539	5,479	△1,940				3,539
2 保険税還付加算金	100	200	△100				100
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
4 その他償還金	1	1	0				1
計	3,641	5,681	△2,040	0	0	0	3,641

22 償還金利子及び割引料	3,539	001 保険税還付金……………	3,539
		22 償還金	3,539
22 償還金利子及び割引料	100	001 保険税還付加算金……………	100
		22 償還金	100
22 償還金利子及び割引料	1	001 保険給付費等交付金償還金……………	1
		22 償還金	1
22 償還金利子及び割引料	1	001 その他償還金……………	1
		22 償還金	1

6款 諸支出金  
2項 繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 直営診療所施設勘定繰出金	11,100	11,400	△300	11,100			
2 病院事業会計繰出金	1,000	1,000	0	1,000			
計	12,100	12,400	△300	12,100	0	0	0

7款 予備費  
1項 予備費

1 予備費	2,500	2,500	0				2,500
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
27 繰出金	11,100	001 直営診療所施設勘定繰出金…………… 27 繰出金 11,100
27 繰出金	1,000	001 病院事業会計繰出金…………… 27 繰出金 1,000


# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	126				126		126	
	計	14	126				126		126	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	136				136		136	
	計	14	136				136		136	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		△ 10				△ 10		△ 10	
	計		△ 10				△ 10		△ 10	

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	40	7,141	13,670	15,389	36,200	6,299	42,499	
前 年 度	41	7,074	12,870	12,268	32,212	5,521	37,733	
比 較	△ 1	67	800	3,121	3,988	778	4,766	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

#### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	470	570	30		4,160			10	
前 年 度	380	230	290		1,960				
比 較	90	340	△ 260		2,200			10	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		3,982	3,007	200		360	2,600		
前 年 度		3,712	2,796	200		120	2,580		
比 較		270	211			240	20		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3		13,670	14,150	27,820	5,210	33,030	
前 年 度	3		12,870	11,100	23,970	4,460	28,430	
比 較			800	3,050	3,850	750	4,600	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	470	570	30		4,160			10	
前 年 度	380	230	290		1,960				
比 較	90	340	△ 260		2,200			10	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		3,170	2,580	200		360	2,600		
前 年 度		2,940	2,400	200		120	2,580		
比 較		230	180			240	20		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	37	7,141		1,239	8,380	1,089	9,469	
前 年 度	38	7,074		1,168	8,242	1,061	9,303	
比 較	△ 1	67		71	138	28	166	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		812	427						
前 年 度		772	396						
比 較		40	31						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	800	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	106	
		その他の増減分	694	人事異動等に伴う増
職 員 手 当	3,121	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	3,121	扶養手当 90 住居手当 340 通勤手当 △ 260 時間外勤務手当 2,200 休日給 10 期末手当 270 勤勉手当 211 児童手当 240 退職手当負担金 20

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	378,825					
	平均給与月額(円)	478,064					
	平均年齢(歳)	50					
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	356,467					
	平均給与月額(円)	439,984					
	平均年齢(歳)	49					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	199,418	229,386	197,327			
	国 の 制 度	200,300	230,400	198,200			
短 大 卒	魚 沼 市	215,547	249,895			219,728	253,579
	国 の 制 度	216,500	251,000			220,700	254,700
大 学 卒	魚 沼 市	230,979	268,015			238,744	267,915
	国 の 制 度	232,000	269,200			239,800	269,100
(医)新大6卒	魚 沼 市					304,255	
	国 の 制 度					305,600	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	3	100.0	4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計		
令和7年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	66.7	4 級			3 級		
	3 級	1	33.3	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
令和7年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭		高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	3	3				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						
前年度	職員数 (A) (人)	3	3					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	2	2				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加 算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3~45%加 算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

## 直営診療所施設勘定

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 繰入金		201,200
	1 他会計繰入金	190,100
	2 国保事業勘定繰入金	11,100
2 繰越金		300
	1 繰越金	300
3 諸収入		250
	1 雑入	250
6 財産収入		250
	1 財産運用収入	250
	歳入合計	202,000

歳出

款	項	金額
1 総務費		199,900
	1 総務管理費	199,900
2 医業費		1,500
	1 医療用消耗器材費	1,500
3 予備費		600
	1 予備費	600
	歳出合計	202,000



(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	199,900	142,800	57,100
2 医業費	1,500	11,600	△10,100
3 予備費	600	600	
歳 出 合 計	202,000	155,000	47,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		199,900	
		1,500	
		300	300
		201,700	300

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 190,100	千円 142,800	千円 47,300
計	190,100	142,800	47,300

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 190,100	一般会計繰入金（守門）	千円 61,100
		一般会計繰入金（入広瀬）	23,700
		一般会計繰入金（堀之内）	105,300

1 款 繰入金

2 項 国保事業勘定繰入金

1 国保事業勘定繰入金	11,100	11,400	△300
計	11,100	11,400	△300

1 事業勘定繰入金	11,100	事業勘定繰入金（守門）	6,300
		事業勘定繰入金（入広瀬）	4,800

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	300	300	0
計	300	300	0

1 繰越金	300	前年度繰越金（守門）	100
		前年度繰越金（入広瀬）	100
		前年度繰越金（堀之内）	100

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	250	250	0
計	250	250	0

1 雑入	250	雑入（守門）	250
------	-----	--------	-----

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	250	250	0
----------	-----	-----	---

1 建物貸付料	250	守門テナント室貸付料	250
---------	-----	------------	-----

6款 財産収入  
1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	250	250	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 医科一般管理費	199,900	142,800	57,100			199,900	
計	199,900	142,800	57,100	0	0	199,900	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	2,800	001 守門診療所一般管理事業	67,300
		10 修繕料	600
11 役務費	300	11 手数料	100
		12 除雪委託料	200
12 委託料	400	18 負担金	400
		18 団体運営費補助金	66,000
18 負担金補助及び交付金	196,400	002 入広瀬診療所一般管理事業	27,900
		10 修繕料	600
		11 手数料	100
		12 除雪委託料	200
		18 団体運営費補助金	27,000
		003 堀之内医療センター一般管理事業	104,700
		10 修繕料	1,600
		11 手数料	100
		18 団体運営費補助金	103,000

2 款 医業費  
1 項 医療用消耗器材費

1 医科消耗器材費	1,500	11,600	△10,100			1,500	
計	1,500	11,600	△10,100	0	0	1,500	0

17 備品購入費	1,500	001 守門診療所医科消耗器材事業	500
		17 備品購入費	500
		002 堀之内医療センター医科消耗器材事業	500
		17 備品購入費	500
		003 入広瀬診療所医科消耗器材事業	500
		17 備品購入費	500

3 款 予備費  
1 項 予備費

1 予備費	600	600	0			300	300
計	600	600	0	0	0	300	300


# 後期高齢者医療特別会計

議案第 1 4 号

令和 8 年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 6 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 1 8 日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	481,600
	1 後期高齢者医療保険料	481,600
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	667,028
	1 他会計繰入金	667,028
4	繰越金	229
	1 繰越金	229
5	諸収入	11,142
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	740
	3 受託事業収入	9,500
	4 雑入	900
	歳入合計	1,160,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	54,275
	1 総務管理費	51,875
	2 徴収費	2,400
2	保健事業費	15,600
	1 保健事業費	15,600
3	納付金	1,087,395
	1 納付金	1,087,395
4	諸支出金	740
	1 償還金及び還付加算金	740
5	予備費	1,990
	1 予備費	1,990
	歳出合計	1,160,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	481,600	395,700	85,900
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	667,028	617,600	49,428
4 繰越金	229	67	162
5 諸収入	11,142	10,632	510
歳入合計	1,160,000	1,024,000	136,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	54,275	57,200	△2,925
2 保健事業費	15,600	14,400	1,200
3 納付金	1,087,395	949,870	137,525
4 諸支出金	740	730	10
5 予備費	1,990	1,800	190
歳 出 合 計	1,160,000	1,024,000	136,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		54,275	
		15,600	
		605,565	481,830
		740	
		1,990	
		678,170	481,830

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	481,600	395,700	85,900
計	481,600	395,700	85,900

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	667,028	617,600	49,428
計	667,028	617,600	49,428

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	229	67	162
計	229	67	162

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	350,700	現年度分 収 納 率	350,700 100.0%
2 現年度分普通徴収保険料	130,200	現年度分 収 納 率	131,733 98.8%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	700	過年度分 収 納 率	1,707 43.9%

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

1 一般会計繰入金	667,028	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	61,516 143,244 462,268
-----------	---------	-------------------------------------	------------------------------

1 繰越金	229	前年度繰越金	229
-------	-----	--------	-----

5款 諸収入  
1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

5款 諸収入  
2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	710	700	10
2 還付加算金	30	30	0
計	740	730	10

1 保険料還付金	710	保険料還付金	710
1 還付加算金	30	還付加算金	30

5款 諸収入  
3項 受託事業収入

1 受託事業収入	9,500	9,100	400
計	9,500	9,100	400

1 受託事業収入	9,500	後期高齢者医療受託事業収入	9,500
----------	-------	---------------	-------

5款 諸収入  
4項 雑入

1 雑入	900	800	100
計	900	800	100

1 雑入	900	雑入	900
------	-----	----	-----

3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	51,875	54,800	△2,925			51,875	
計	51,875	54,800	△2,925	0	0	51,875	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	7,660	001 一般職員給与費 2人……………	17,610
3 職員手当等	7,220	2 給料	7,660
4 共済費	2,730	3 扶養手当	220
10 需用費	20	3 住居手当	310
11 役務費	3,130	3 時間外勤務手当	1,870
12 委託料	117	3 休日給	10
13 使用料及び賃借料	20	3 期末手当	1,750
18 負担金補助及び交付金	30,978	3 勤勉手当	1,440
		3 寒冷地手当	160
		3 退職手当負担金	1,460
		4 共済組合負担金	2,590
		4 共済組合追加費用	90
		4 共済組合事務費負担金	30
		4 災害補償基金負担金	20
		002 一般管理事業……………	34,265
		10 消耗品費	20
		11 通信運搬費	2,860
		11 手数料	270
		12 機械保守管理委託料	117
		13 有料道路通行料	20
		18 負担金	30,978

1 款 総務費  
2 項 徴収費

1 徴収費	2,400	2,400	0			2,400	
計	2,400	2,400	0	0	0	2,400	0

10 需用費	413	001 徴収事業……………	2,400
11 役務費	1,363	10 消耗品費	30
12 委託料	96	10 印刷製本費	383
13 使用料及び賃借料	528	11 通信運搬費	1,223
		11 手数料	140
		12 各種業務委託料	96
		13 使用料	528

2款 保健事業費  
1項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 健康診査費	15,600	14,400	1,200			15,600	
計	15,600	14,400	1,200	0	0	15,600	0

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	1,351	001 健康診査事業……………	15,600
		1 会計年度任用職員報酬	1,351
10 需用費	369	10 消耗品費	57
		10 印刷製本費	312
11 役務費	1,270	11 通信運搬費	740
		11 手数料	530
12 委託料	11,130	12 各種業務委託料	11,130
18 負担金補助及び交付金	1,480	18 事業費補助金	1,480

3款 納付金  
1項 納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,087,395	949,870	137,525			605,565	481,830
計	1,087,395	949,870	137,525	0	0	605,565	481,830

18 負担金補助及び交付金	1,087,395	001 後期高齢者医療広域連合納付金……………	1,087,395
		18 負担金	1,087,395

4款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	710	700	10			710	
2 還付加算金	30	30	0			30	
計	740	730	10	0	0	740	0

22 償還金利子及び割引料	710	001 保険料還付金……………	710
		22 償還金	710
22 償還金利子及び割引料	30	001 還付加算金……………	30
		22 還付加算金	30

5款 予備費  
1項 予備費

1 予備費	1,990	1,800	190			1,990	
-------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

--	--	--	--

5款 予備費  
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,990	千円 1,800	千円 190	千円 0	千円 0	千円 1,990	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	37	1,351	7,660	7,220	16,231	2,730	18,961	
前 年 度	38	1,207	7,340	8,990	17,537	2,970	20,507	
比 較	△ 1	144	320	△ 1,770	△ 1,306	△ 240	△ 1,546	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	220	310			1,870			10	
前 年 度	620	310	60		2,540				
比 較	△ 400		△ 60		△ 670			10	
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		1,750	1,440	160			1,460		
前 年 度		1,750	1,360	160		720	1,470		
比 較			80			△ 720	△ 10		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		7,660	7,220	14,880	2,730	17,610	
前 年 度	2		7,340	8,990	16,330	2,970	19,300	
比 較			320	△ 1,770	△ 1,450	△ 240	△ 1,690	

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	220	310			1,870			10	
前 年 度	620	310	60		2,540				
比 較	△ 400		△ 60		△ 670			10	
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		1,750	1,440	160			1,460		
前 年 度		1,750	1,360	160		720	1,470		
比 較			80			△ 720	△ 10		

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	35	1,351			1,351		1,351	
前 年 度	36	1,207			1,207		1,207	
比 較	△ 1	144			144		144	

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	320	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	117	
		その他の増減分	203	人事異動等に伴う増
職員手当	△ 1,770	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,770	扶養手当 △ 400 通勤手当 △ 60 時間外勤務手当 △ 670 休日給 10 勤勉手当 80 児童手当 △ 720 退職手当負担金 △ 10

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,347					
	平均給与月額(円)	406,744					
	平均年齢(歳)	39					
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,800					
	平均給与月額(円)	389,586					
	平均年齢(歳)	39					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	199,418	229,386	197,327			
	国の制度	200,300	230,400	198,200			
短大卒	魚沼市	215,547	249,895			219,728	253,579
	国の制度	216,500	251,000			220,700	254,700
大学卒	魚沼市	230,979	268,015			238,744	267,915
	国の制度	232,000	269,200			239,800	269,100
(医)新大6卒	魚沼市				304,255		
	国の制度				305,600		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級	1	50.0	2級			1級		
	1級			1級					
	計	2	100.0	計			計		
令和7年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	50.0	1級					
	計	2	100.0	計			計		

区分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
令和7年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						
前年度	職員数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び勧奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

# 介護保険特別会計

議案第15号

令和8年度魚沼市介護保険特別会計予算

令和8年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,838,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月18日提出

魚沼市長 内田 幹夫

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	保険料	959,200
	1 介護保険料	959,200
2	使用料及び手数料	10
	1 手数料	10
3	国庫支出金	1,117,052
	1 国庫負担金	794,621
	2 国庫補助金	322,431
4	支払基金交付金	1,228,444
	1 支払基金交付金	1,228,444
5	県支出金	692,905
	1 県負担金	659,753
	2 県補助金	33,152
6	財産収入	1,740
	1 財産運用収入	1,740
7	繰入金	833,886
	1 一般会計繰入金	742,000
	2 基金繰入金	91,886
8	繰越金	4,652
	1 繰越金	4,652
9	諸収入	111
	1 延滞金、加算金及び過料	60
	2 雑入	51
歳入合計		4,838,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	116,279
	1 総務管理費	68,187
	2 徴収費	2,233
	3 介護認定審査会費	44,869
	4 趣旨普及費	770
	5 運営協議会費	220
2	保険給付費	4,475,000
	1 介護サービス等諸費	4,105,900
	2 介護予防サービス等諸費	85,900
	3 その他諸費	3,000
	4 高額介護サービス等費	100,200
	5 特定入所者介護サービス等費	166,300
	6 高額医療合算介護サービス等費	13,700
3	地域支援事業費	240,329
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	90,134
	2 一般介護予防事業費	1,941
	3 包括的支援事業・任意事業費	147,654
	4 その他諸費	600
4	基金積立金	1,740
	1 基金積立金	1,740
5	諸支出金	1,652
	1 償還金及び還付加算金	1,652
6	予備費	3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		4,838,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	959,200	968,700	△9,500
2 使用料及び手数料	10	11	△1
3 国庫支出金	1,117,052	1,144,755	△27,703
4 支払基金交付金	1,228,444	1,241,944	△13,500
5 県支出金	692,905	697,899	△4,994
6 財産収入	1,740	460	1,280
7 繰入金	833,886	835,373	△1,487
8 繰越金	4,652	4,747	△95
9 諸収入	111	111	0
歳入合計	4,838,000	4,894,000	△56,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	116,279	136,558	△20,279
2 保険給付費	4,475,000	4,525,000	△50,000
3 地域支援事業費	240,329	227,235	13,094
4 基金積立金	1,740	461	1,279
5 諸支出金	1,652	1,746	△94
6 予備費	3,000	3,000	
歳 出 合 計	4,838,000	4,894,000	△56,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
989		115,290	
1,700,499		1,893,765	880,736
108,469		53,396	78,464
		1,740	
			1,652
			3,000
1,809,957		2,064,191	963,852

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	959,200	968,700	△9,500
計	959,200	968,700	△9,500

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

2 督促手数料	10	10	0
廃 総務手数料	0	1	△1
計	10	11	△1

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	794,621	805,964	△11,343
計	794,621	805,964	△11,343

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	249,865	267,249	△17,384
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,959	14,959	0
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	47,607	47,783	△176

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	912,900	現年度分 収 納 率	912,900 100.0%
2 現年度分普通徴収保険料	44,800	現年度分 収 納 率	45,300 99.0%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500	過年度分 収 納 率	6,920 23.1%

1 督促手数料	10	督促手数料	10
		(廃目)	

1 現年度分	794,621	介護給付費負担金	794,621
--------	---------	----------	---------

1 現年度分	249,865	調整交付金	249,865
1 現年度分	14,959	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,959
1 現年度分	47,607	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	47,607

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 保険者機能強化推進交付金	2,615	4,100	△1,485
5 介護保険保険者努力支援交付金	6,396	4,700	1,696
6 事務費補助金	989	0	989
計	322,431	338,791	△16,360

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 保険者機能強化推進交付金	2,615	保険者機能強化推進交付金	2,615
1 介護保険保険者努力支援交付金	6,396	介護保険保険者努力支援交付金	6,396
1 介護保険事務費補助金	989	介護保険事務費補助金	989

4款 支払基金交付金  
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,208,250	1,221,750	△13,500
2 地域支援事業支援交付金	20,194	20,194	0
計	1,228,444	1,241,944	△13,500

1 現年度分	1,208,250	介護給付費交付金	1,208,250
1 現年度分	20,194	地域支援事業支援交付金	20,194

5款 県支出金  
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	659,753	664,659	△4,906
計	659,753	664,659	△4,906

1 現年度分	659,753	介護給付費負担金	659,753
--------	---------	----------	---------

5款 県支出金  
2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,349	9,349	0
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	23,803	23,891	△88
計	33,152	33,240	△88

1 現年度分	9,349	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,349
1 現年度分	23,803	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	23,803

6款 財産収入  
1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	1,740	460	1,280
計	1,740	460	1,280

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	1,740	介護保険給付等準備基金利子	1,740

7款 繰入金  
1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	559,375	565,625	△6,250
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,349	9,349	0
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	23,803	23,891	△88
4 低所得者保険料軽減繰入金	34,253	25,948	8,305
5 その他一般会計繰入金	115,220	136,487	△21,267
計	742,000	761,300	△19,300

1 現年度分	559,375	介護給付費繰入金	559,375
1 現年度分	9,349	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,349
1 現年度分	23,803	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	23,803
1 現年度分	34,253	低所得者保険料軽減繰入金	34,253
1 職員給与費繰入金	59,190	職員給与費繰入金	59,190
2 事務費繰入金	56,030	事務費繰入金	56,030

7款 繰入金  
2項 基金繰入金

1 基金繰入金	91,886	74,073	17,813
計	91,886	74,073	17,813

1 基金繰入金	91,886	介護保険給付等準備基金繰入金	91,886
---------	--------	----------------	--------

8款 繰越金  
1項 繰越金

1 繰越金	4,652	4,747	△95
計	4,652	4,747	△95

1 繰越金	4,652	前年度繰越金	4,652
-------	-------	--------	-------

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	60	60	0
計	60	60	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	60	第1号被保険者延滞金	60

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	50	50	0
計	51	51	0

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	50	短期集中予防通所サービス利用者負担金 訪問サービス利用者負担金	20 30

3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	68,187	68,289	△102	989		67,198	
計	68,187	68,289	△102	989	0	67,198	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	27,280	001 一般職員給与費 8人……………	59,190
3 職員手当等	22,680	2 給料	27,280
4 共済費	9,230	3 扶養手当	550
10 需用費	1,165	3 住居手当	920
11 役務費	2,730	3 通勤手当	380
12 委託料	3,970	3 時間外勤務手当	3,680
13 使用料及び賃借料	1,124	3 休日給	80
26 公課費	8	3 期末手当	6,000
		3 勤勉手当	4,960
		3 寒冷地手当	500
		3 児童手当	420
		3 退職手当負担金	5,190
		4 共済組合負担金	8,760
		4 共済組合追加費用	310
		4 共済組合事務費負担金	110
		4 災害補償基金負担金	50
		002 一般管理事業……………	8,997
		10 消耗品費	178
		10 燃料費	182
		10 印刷製本費	575
		10 修繕料	230
		11 通信運搬費	1,008
		11 手数料	1,704
		11 自動車保険料	18
		12 機械保守管理委託料	1,904
		12 各種業務委託料	2,066
		13 借上料	175
		13 使用料	949
		26 自動車重量税	8

1 款 総務費  
2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,233	1,893	340			2,233	
計	2,233	1,893	340	0	0	2,233	0

10 需用費	140	001 賦課徴収事業……………	2,233
11 役務費	1,902	10 消耗品費	30
12 委託料	191	10 印刷製本費	110
		11 通信運搬費	1,706
		11 手数料	196
		12 各種業務委託料	191

1 款 総務費  
3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 介護認定審査会費	7,687	20,041	△12,354			7,687	
2 認定調査等費	37,182	45,435	△8,253			37,182	
計	44,869	65,476	△20,607	0	0	44,869	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	4,662	001 介護認定審査会事業	7,687
7 報償費	354	1 非常勤職員報酬	4,662
8 旅費	1,708	7 報償金	354
10 需用費	39	8 費用弁償	1,708
11 役務費	116	10 消耗品費	39
13 使用料及び賃借料	808	11 通信運搬費	116
		13 使用料	808
1 報酬	8,799	001 認定調査等事業	37,182
3 職員手当等	1,999	1 会計年度任用職員報酬	8,799
4 共済費	1,801	3 期末手当	1,311
8 旅費	324	3 勤勉手当	688
10 需用費	14	4 共済組合負担金	586
11 役務費	11,414	4 共済組合事務費負担金	53
12 委託料	8,369	4 社会保険料	1,064
13 使用料及び賃借料	4,462	4 雇用保険料	98
		8 費用弁償	324
		10 消耗品費	14
		11 通信運搬費	1,844
		11 手数料	9,570
		12 各種業務委託料	8,369
		13 使用料	4,462

1 款 総務費  
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	770	680	90			770	
計	770	680	90	0	0	770	0

10 需用費	770	001 趣旨普及事業	770
		10 印刷製本費	770

1 款 総務費  
5 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会費	220	220	0			220	
計	220	220	0	0	0	220	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	108	001 運営協議会事業……………	220
8 旅費	102	1 非常勤職員報酬	108
10 需用費	10	8 費用弁償	102
		10 消耗品費	10

2 款 保険給付費  
1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,188,000	1,275,000	△87,000	451,440		502,747	233,813
2 地域密着型介護サービス給付費	1,006,000	1,000,000	6,000	382,279		425,728	197,993
3 施設介護サービス給付費	1,726,000	1,705,000	21,000	655,879		730,421	339,700
4 居宅介護福祉用具購入費	3,000	4,000	△1,000	1,140		1,270	590
5 居宅介護住宅改修費	7,000	7,000	0	2,660		2,962	1,378
6 居宅介護サービス計画給付費	175,900	180,000	△4,100	66,842		74,439	34,619
計	4,105,900	4,171,000	△65,100	1,560,240	0	1,737,567	808,093

18 負担金補助及び交付金	1,188,000	001 居宅介護サービス給付事業……………	1,188,000
		18 負担金	1,188,000
18 負担金補助及び交付金	1,006,000	001 地域密着型介護サービス給付事業……………	1,006,000
		18 負担金	1,006,000
18 負担金補助及び交付金	1,726,000	001 施設介護サービス給付事業……………	1,726,000
		18 負担金	1,726,000
18 負担金補助及び交付金	3,000	001 居宅介護福祉用具購入事業……………	3,000
		18 負担金	3,000
18 負担金補助及び交付金	7,000	001 居宅介護住宅改修事業……………	7,000
		18 負担金	7,000
18 負担金補助及び交付金	175,900	001 居宅介護サービス計画給付事業……………	175,900
		18 負担金	175,900

2款 保険給付費  
2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 54,000	千円 42,000	千円 12,000	千円 20,520	千円 -	千円 22,852	千円 10,628
2 地域密着型介護予防サービス給付費	13,900	17,000	△3,100	5,282	-	5,882	2,736
3 介護予防福祉用具購入費	1,700	1,300	400	647	-	718	335
4 介護予防住宅改修費	4,000	5,000	△1,000	1,520	-	1,693	787
5 介護予防サービス計画給付費	12,300	12,000	300	4,674	-	5,205	2,421
計	85,900	77,300	8,600	32,643	0	36,350	16,907

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 54,000	001 介護予防サービス給付事業…………… 18 負担金	千円 54,000
18 負担金補助及び交付金	13,900	001 地域密着型介護予防サービス給付事業…………… 18 負担金	13,900
18 負担金補助及び交付金	1,700	001 介護予防福祉用具購入事業…………… 18 負担金	1,700
18 負担金補助及び交付金	4,000	001 介護予防住宅改修事業…………… 18 負担金	4,000
18 負担金補助及び交付金	12,300	001 介護予防サービス計画給付事業…………… 18 負担金	12,300

2款 保険給付費  
3項 その他諸費

1 審査支払手数料	3,000	3,100	△100	1,140	-	1,270	590
計	3,000	3,100	△100	1,140	0	1,270	590

12 委託料	3,000	001 審査支払手数料…………… 12 各種業務委託料	3,000
--------	-------	--------------------------------	-------

2款 保険給付費  
4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	100,000	100,000	0	38,000	-	42,319	19,681
2 高額介護予防サービス費	200	200	0	76	-	85	39

18 負担金補助及び交付金	100,000	001 高額介護サービス事業…………… 18 負担金	100,000
18 負担金補助及び交付金	200	001 高額介護予防サービス事業…………… 18 負担金	200

2款 保険給付費  
4項 高額介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 100,200	千円 100,200	千円 0	千円 38,076	千円 0	千円 42,404	千円 19,720

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

2款 保険給付費  
5項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	166,000	160,000	6,000	63,080		70,249	32,671
2 特定入所者予防サービス費	300	200	100	114		127	59
計	166,300	160,200	6,100	63,194	0	70,376	32,730

18 負担金補助及び交付金	166,000	001 特定入所者介護サービス事業……………	166,000
		18 負担金	166,000
18 負担金補助及び交付金	300	001 特定入所者予防サービス事業……………	300
		18 負担金	300

2款 保険給付費  
6項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	13,500	13,000	500	5,130		5,713	2,657
2 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	76		85	39
計	13,700	13,200	500	5,206	0	5,798	2,696

18 負担金補助及び交付金	13,500	001 高額医療合算介護サービス事業……………	13,500
		18 負担金	13,500
18 負担金補助及び交付金	200	001 高額医療合算介護予防サービス事業……………	200
		18 負担金	200

3款 地域支援事業費  
1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	79,061	73,011	6,050	26,541		25,250	27,270
--------------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	--------

10 需用費	3	001 訪問型サービス事業……………	8,322
		10 消耗品費	3
11 役務費	3	11 手数料	3
		12 各種業務委託料	1,096
12 委託料	1,960	18 負担金	7,120
		18 事業費補助金	100

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,073	9,564	1,509	3,354		3,533	4,186
計	90,134	82,575	7,559	29,895	0	28,783	31,456

節		説明	千円
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	225	002 通所型サービス事業	70,739
		12 各種業務委託料	864
		13 借上料	225
18 負担金補助及び交付金	76,870	18 負担金	69,550
		18 事業費補助金	100
10 需用費	10	001 介護予防ケアマネジメント事業	11,073
		10 消耗品費	10
12 委託料	663	12 機械保守管理委託料	160
		12 各種業務委託料	503
13 使用料及び賃借料	2,700	13 使用料	2,700
18 負担金補助及び交付金	7,700	18 負担金	7,700

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	1,941	1,991	△50	588		620	733
計	1,941	1,991	△50	588	0	620	733

7 報償費	1,060	001 地域介護予防活動支援事業	91
		7 報償金	50
10 需用費	146	10 消耗品費	34
		11 通信運搬費	7
11 役務費	227	002 介護予防把握事業	430
		10 消耗品費	10
12 委託料	508	11 通信運搬費	220
		12 各種業務委託料	200
		003 地域リハビリテーション活動支援事業	362
		7 報償金	362
		004 介護予防普及啓発事業	1,058
		7 報償金	648
		10 消耗品費	102
		12 各種業務委託料	308

3款 地域支援事業費  
3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	千円 144,206	千円 138,896	千円 5,310	千円 75,821	千円	千円 23,141	千円 45,244
2 任意事業費	3,448	3,173	275	1,985		662	801

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	001 一般職員給与費 1人……………	千円 9,330
		2 給料	4,600
3	職員手当等	3 時間外勤務手当	380
		3 休日給	10
4	共済費	3 期末手当	1,020
		3 勤勉手当	860
7	報償費	3 寒冷地手当	50
		3 退職手当負担金	880
10	需用費	4 共済組合負担金	1,440
		4 共済組合追加費用	60
11	役務費	4 共済組合事務費負担金	20
		4 災害補償基金負担金	10
12	委託料	002 地域包括支援センター運営管理事業……………	98,294
		11 手数料	3
13	使用料及び賃借料	12 各種業務委託料	98,243
		18 負担金	48
18	負担金補助及び交付金	003 権利擁護事業……………	442
		10 消耗品費	20
		10 燃料費	100
		10 修繕料	130
26	公課費	11 通信運搬費	10
		11 手数料	12
		11 自動車保険料	20
		13 借上料	60
		13 有料道路通行料	25
		18 諸会議負担金	55
		26 自動車重量税	10
		004 認知症総合支援事業……………	17,200
		12 各種業務委託料	17,200
		005 在宅医療・介護連携推進事業……………	10,700
		12 各種業務委託料	10,700
		006 生活支援体制整備事業……………	7,756
		7 報償金	225
		10 消耗品費	10
		11 通信運搬費	21
		12 各種業務委託料	7,500
		007 地域ケア会議推進事業……………	484
		7 報償金	450
		11 通信運搬費	34
7	報償費	001 家族介護支援事業……………	133
		7 報償金	60
10	需用費	10 消耗品費	65
		11 通信運搬費	8
11	役務費	002 成年後見制度利用支援事業……………	3,315
		11 通信運搬費	25

3款 地域支援事業費  
3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	147,654	142,069	5,585	77,806	0	23,803	46,045

節		説明	千円
区分	金額		
18	負担金補助及び交付金	11 手数料 18 事業費補助金	290 3,000

3款 地域支援事業費  
4項 その他諸費

1 審査支払手数料	300	300	0	90		95	115
2 高額介護予防サービス費相当事業	300	300	0	90		95	115
計	600	600	0	180	0	190	230

12 委託料	300	001 審査支払手数料…………… 12 各種業務委託料	300 300
18 負担金補助及び交付金	300	001 高額介護予防サービス費相当事業…………… 18 負担金	300 300

4款 基金積立金  
1項 基金積立金

1 基金積立金	1,740	461	1,279			1,740	
計	1,740	461	1,279	0	0	1,740	0

24 積立金	1,740	001 介護保険給付等準備基金積立金…………… 24 積立金	1,740 1,740
--------	-------	-----------------------------------	----------------

5款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,651	1,745	△94				1,651
2 償還金	1	1	0				1
計	1,652	1,746	△94	0	0	0	1,652

22 償還金利子及び割引料	1,651	001 第1号被保険者保険料還付金…………… 22 償還金	1,651 1,651
22 償還金利子及び割引料	1	001 償還金…………… 22 償還金	1 1

6款 予備費  
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	50	4,770				4,770		4,770	
	計	50	4,770				4,770		4,770	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	50	4,578				4,578		4,578	
	計	50	4,578				4,578		4,578	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		192				192		192	
	計		192				192		192	

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	13	8,799	31,880	27,879	68,558	12,561	81,119	
前 年 度	14	8,359	31,550	30,617	70,526	12,619	83,145	
比 較	△ 1	440	330	△ 2,738	△ 1,968	△ 58	△ 2,026	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	550	920	380		4,060			90	
前 年 度	500	890	340		7,240			30	
比 較	50	30	40		△ 3,180			60	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		8,331	6,508	550		420	6,070		
前 年 度		8,072	6,255	550		420	6,320		
比 較		259	253				△ 250		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	9		31,880	25,880	57,760	10,760	68,520	
前 年 度	9		31,550	28,770	60,320	10,880	71,200	
比 較			330	△ 2,890	△ 2,560	△ 120	△ 2,680	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	550	920	380		4,060			90	
前 年 度	500	890	340		7,240			30	
比 較	50	30	40		△ 3,180			60	
区分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		7,020	5,820	550		420	6,070		
前 年 度		6,830	5,650	550		420	6,320		
比 較		190	170				△ 250		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4	8,799		1,999	10,798	1,801	12,599	
前 年 度	5	8,359		1,847	10,206	1,739	11,945	
比 較	△ 1	440		152	592	62	654	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		1,311	688						
前 年 度		1,242	605						
比 較		69	83						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	330			給与改定に伴う増減分	
			509	昇給に伴う増加分	
			△ 179	その他の増減分	人事異動等に伴う減
職 員 手 当	△ 2,738			制度改正に伴う増減分	
			△ 2,738	その他の増減分	扶養手当 50 住居手当 30 通勤手当 40 時間外勤務手当 △ 3,180 休日給 60 期末手当 259 勤勉手当 253 退職手当負担金 △ 250

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	301,542					
	平均給与月額(円)	370,736					
	平均年齢(歳)	36					
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	286,075					
	平均給与月額(円)	340,551					
	平均年齢(歳)	35					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	199,418	229,386	197,327			
	国 の 制 度	200,300	230,400	198,200			
短 大 卒	魚 沼 市	215,547	249,895			219,728	253,579
	国 の 制 度	216,500	251,000			220,700	254,700
大 学 卒	魚 沼 市	230,979	268,015			238,744	267,915
	国 の 制 度	232,000	269,200			239,800	269,100
(医)新大6卒	魚 沼 市				304,255		
	国 の 制 度				305,600		

ウ 級別職員数

区 分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	2	25.0	4級			3級		
	3級	3	37.5	3級			2級		
	2級	1	12.5	2級			1級		
	1級	2	25.0	1級					
	計	8	100.0	計			計		
令和7年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	2	25.0	4級			3級		
	3級	2	25.0	3級			2級		
	2級	2	25.0	2級			1級		
	1級	2	25.0	1級					
	計	8	100.0	計			計		

区 分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
令和7年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
<p>1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。</p> <p>2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。</p>					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	8	8					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	8	8				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						
前年度	職員数 (A) (人)	8	8					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	8	8				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び勧奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加 算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3~45%加 算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

# 工業団地造成事業特別会計

議案第16号

令和8年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

令和8年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ489,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月18日提出

魚沼市長 内田 幹夫

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	使用料及び手数料	30
	1 使用料	30
2	財産収入	487,400
	1 財産売却収入	487,400
3	繰越金	570
	1 繰越金	570
4	借入金	1,000
	1 一般会計借入金	1,000
	歳入合計	489,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	工業団地費	370
	1 工業団地費	370
2	公債費	406,730
	1 公債費	406,730
3	諸支出金	81,000
	1 繰出金	81,000
4	予備費	900
	1 予備費	900
	歳出合計	489,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	30	30	0
2 財産収入	487,400	507,000	△19,600
3 繰越金	570	2,670	△2,100
4 借入金	1,000	25,300	△24,300
廃 県支出金	0	15,000	△15,000
歳入合計	489,000	550,000	△61,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	370	41,300	△40,930
2 公債費	406,730	507,500	△100,770
3 諸支出金	81,000		81,000
4 予備費	900	1,200	△300
歳 出 合 計	489,000	550,000	△61,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			370
		406,730	
		81,000	
		670	230
		488,400	600

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地使用料	30	30	0
計	30	30	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 工業団地使用料	30	行政財産目的外使用料	30

2 款 財産収入

1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	487,400	507,000	△19,600
計	487,400	507,000	△19,600

1 土地売払収入	487,400	水の郷工業団地用地売払収入	487,400

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	570	2,670	△2,100
計	570	2,670	△2,100

1 繰越金	570	前年度繰越金	570

4 款 借入金

1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	1,000	25,300	△24,300
計	1,000	25,300	△24,300

1 一般会計借入金	1,000	一般会計借入金	1,000

廃款 県支出金

廃項 県補助金

廃 商工費県補助金	0	15,000	△15,000
計	0	15,000	△15,000

		(廃目)	

3 歳 出

1 款 工業団地費  
1 項 工業団地費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 工業団地管理費	370	1,000	△630				370
廃 工業団地造成費	0	40,300	△40,300				
計	370	41,300	△40,930	0	0	0	370

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11	1	001 工業団地管理事業……………	370
		11 手数料	1
12	369	12 施設維持管理委託料	369
		(廃目)	

2 款 公債費  
1 項 公債費

1 元金	405,730	507,000	△101,270			405,730	
2 利子	1,000	500	500			1,000	
計	406,730	507,500	△100,770	0	0	406,730	0

22	405,730	001 一般会計借入金元金……………	405,730
		22 償還金	405,730
22	1,000	001 一般会計借入金利子……………	1,000
		22 償還金	1,000

3 款 諸支出金  
1 項 繰出金

1 一般会計繰出金	81,000	0	81,000			81,000	
計	81,000	0	81,000	0	0	81,000	0

27 繰出金	81,000	001 一般会計繰出金……………	81,000
		27 繰出金	81,000

4 款 予備費  
1 項 予備費

1 予備費	900	1,200	△300			670	230
計	900	1,200	△300	0	0	670	230


# 病院事業会計

議案第17号

令和8年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	134床
(2) 年間患者数	100,218人
入院	43,686人
外来	56,532人
(3) 一日平均患者数	345人
入院	120人
外来	225人
(4) 主な建設改良事業	
・施設更新事業	
・医療機器更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		1,164,000千円
第1項 医業収益		56,943千円
第2項 医業外収益		1,106,956千円
第3項 特別利益		101千円
支 出		
第1款 病院事業費用		1,179,000千円
第1項 医業費用		1,136,515千円
第2項 医業外費用		41,385千円
第3項 特別損失		100千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額46,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		728,000千円
第1項 企業債		317,200千円
第2項 出資金		37,541千円
第3項 負担金		373,259千円
支 出		
第1款 資本的支出		774,000千円
第1項 建設改良費		317,705千円
第2項 企業債償還金		451,295千円
第3項 予備費		5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	千円 317,200	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議

決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,638千円

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	一般X線撮影間接変換FPD装置	1式

令和8年2月18日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

令和8年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,164,000	
	56,943	
1. 他会計負担金	56,942	
2. その他医業収益	1	
	1,106,956	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	656,158	
3. 長期前受金戻入	418,261	
4. その他医業外収益	32,536	
	101	
1. 過年度損益修正益	100	
2. その他特別利益	1	

(支出)

款	項
1. 病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
4. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,179,000	
	1,136,515	
1. 給与費	6,638	
2. 経費	626,996	
3. 減価償却費	502,781	
4. 資産減耗費	100	
	41,385	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	41,384	
2. 雑損失	1	
	100	
1. 過年度損益修正損	100	
	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	728,000	
	317,200	
1. 企業債	317,200	
	37,541	
1. 出資金	37,541	
	373,259	
1. 負担金	373,259	

(支出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	774,000	
	317,705	
1. 施設整備費	178,905	
2. 機械備品購入費	138,800	
	451,295	
1. 企業債償還金	451,295	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

令和8年度魚沼市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 病院事業収益		1,164,000	1,116,000	48,000
1. 医業収益		56,943	56,943	0
	1. 他会計負担金	56,942	56,942	0
	2. その他医業収益	1	1	0
2. 医業外収益		1,106,956	1,058,956	48,000
	1. 受取利息配当金	1	1	0
	2. 他会計負担金	656,158	632,458	23,700
	3. 長期前受金戻入	418,261	393,685	24,576
	4. その他医業外収益	32,536	32,812	△276
3. 特別利益		101	101	0
	1. 過年度損益修正益	100	100	0
	2. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
他会計負担金	56,942	政策的医療交付金分(救急医療分)	56,942
その他医業収益	1	費目のみ	1
預金利息	1	預金利息	1
他会計負担金	656,158	企業債償還利息分	
		小出病院分	39,000
		堀之内病院分	2,384
		政策的医療交付金分	566,058
		企業会計費用分	48,716
長期前受金戻入	418,261	長期前受金戻入	418,261
その他医業外収益	32,536	県負担金	32,455
		行政財産目的外使用料	81
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益	100
その他特別利益	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 病院事業費用		1,179,000	1,068,000	111,000
1. 医業費用		1,136,515	1,049,032	87,483
	1. 給与費	6,638	6,407	231
	2. 経費	626,996	626,931	65
	3. 減価償却費	502,781	415,594	87,187

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
給料	3,200	一般職 1人 3,200
手当	1,980	通勤手当 300 時間外勤務手当 180 期末手当 454 勤勉手当 386 寒冷地手当 50 退職手当負担金 610
賞与引当金繰入額	501	期末、勤勉手当繰入額 420 共済組合負担金等繰入額 81
報酬	36	病院運営審議会委員報酬 36
法定福利費	921	共済組合負担金 851 共済組合追加費用 40 共済組合事務費負担金 20 災害補償基金負担金 10
旅費交通費	47	費用弁償 30 普通旅費 17
消耗品費	55	事務用消耗品代 55
修繕費	2,300	建物、設備等修理代 2,000 医療機器等修理代 300
保険料	268	火災保険料 268
委託料	1,240	企業会計システム保守委託料 240 廃棄物収集運搬業務委託料 1,000
交付金	623,000	政策的医療交付金 623,000
諸会費	80	自治体病院開設者協議会等負担金 80
雑費	6	振込手数料 6
建物減価償却費	220,000	建物減価償却費 220,000
構築物減価償却費	85,000	構築物減価償却費 85,000
機械備品減価償却費	169,386	機械備品減価償却費 169,386
無形固定資産減価償却費	28,395	無形固定資産減価償却費 28,395

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 資産減耗費	100	100	0
2. 医業外費用		41,385	17,868	23,517
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	41,384	17,867	23,517
	2. 雑損失	1	1	0
3. 特別損失		100	100	0
	1. 過年度損益修正損	100	100	0
4. 予備費		1,000	1,000	0
	1. 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	固定資産除却費		100	備品等除却費 100
	企業債利息		41,384	企業債償還利息 小出病院分 39,000 堀之内病院分 2,384
	雑支出		1	費目のみ 1
	過年度損益修正損		100	過年度損益修正損 100
	予備費		1,000	予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		728,000	623,000	105,000
1. 企業債		317,200	234,800	82,400
	1. 企業債	317,200	234,800	82,400
2. 出資金		37,541	37,058	483
	1. 出資金	37,541	37,058	483
3. 負担金		373,259	351,142	22,117
	1. 負担金	373,259	351,142	22,117

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	317,200	病院事業債等 小出病院整備事業分 178,400 医療機器更新分 138,800
	他会計出資金	37,541	一般会計出資金 堀之内病院企業債償還元金分 37,541
	他会計負担金	373,259	一般会計負担金 小出病院企業債償還元金分 373,259

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		774,000	673,000	101,000
1. 建設改良費		317,705	239,494	78,211
	1. 施設整備費	178,905	30,594	148,311
	2. 機械備品購入費	138,800	208,900	△70,100
2. 企業債償還金		451,295	428,506	22,789
	1. 企業債償還金	451,295	428,506	22,789
3. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		工事請負費	178,905	施設整備等工事 178,905
		機械備品購入費	138,800	医療機器更新 138,800
		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	451,295	企業債償還元金 小出病院分 413,754 堀之内病院分 37,541
		予備費	5,000	予備費 5,000

# 給 与 費 明 細 書

## 令和8年度魚沼市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純損失	△ 14,000,000	
	減価償却費	502,781,000	
	引当金の増減額（△は減少）	2,000	
	長期前受金戻入額	△ 418,261,000	
	受取利息及び配当金（△）	△ 1,000	
	支払利息	41,384,000	
	固定資産除却費	100,000	
	未収金の増減額（△は増加）	1,050,000	
	小計	113,055,000	
	利息及び配当金の受取額	1,000	
	利息の支払額	△ 41,384,000	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	71,672,000	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 317,705,000	
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	373,259,000	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	55,554,000	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	317,200,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 451,295,000	
	他会計からの出資による収入	37,541,000	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,554,000	
	資金増加額（又は減少額）	30,672,000	
	資金期首残高	547,484,691	
	資金期末残高	578,156,691	

### 1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	36	3,200	2,400	5,636	1,002	6,638
前年度	6	1	36	3,030	2,360	5,426	981	6,407
比 較				170	40	210	21	231

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度			300		180				
	前年度			260		250				
	比 較			40		△ 70				
手 当 の 内 訳	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		681	579	50			610		
	前年度		640	540	60			610		
	比 較		41	39	△ 10					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	36	3,200	2,400	5,636	1,002	6,638
前年度	6	1	36	3,030	2,360	5,426	981	6,407
比 較				170	40	210	21	231

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			300		180				
前年度			260		250				
比 較			40		△ 70				
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		681	579	50			610		
前年度		640	540	60			610		
比 較		41	39	△ 10					

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度								
前年度								
比 較								

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	170			給与改定に伴う増減分	
			51	昇給に伴う増加分	
			119	その他の増減分	人事異動等に伴う増
手 当	40			制度改正に伴う増減分	
			40	その他の増減分	通勤手当 40 時間外勤務手当 △ 70 期末手当 41 勤勉手当 39 寒冷地手当 △ 10

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	264,929
	平均給与月額(円)	312,665
	平均年齢(歳)	29
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	251,000
	平均給与月額(円)	310,095
	平均年齢(歳)	28

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	199,418	199,418
短 大 卒	215,547	215,547
大 学 卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和7年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：円

1 医業収益			
(1) 他会計負担金	<u>56,942,000</u>	56,942,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	6,692,873		
(2) 経費	626,128,852		
(3) 減価償却費	439,093,041		
(4) 資産減耗費	<u>15,500</u>	<u>1,071,930,266</u>	
医業損失			1,014,988,266
3 医業外収益			
(1) 他会計負担金	634,492,350		
(2) 長期前受金戻入	391,225,480		
(3) その他医業外収益	<u>32,812,000</u>	1,058,529,830	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>20,259,327</u>	<u>20,259,327</u>	<u>1,038,270,503</u>
経常利益			23,282,237
当年度純利益			23,282,237
前年度繰越欠損金			<u>1,473,943,655</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,450,661,418</u></u>

令和7年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,461,575,495		
減価償却累計額	<u>△ 1,874,001,106</u>	2,587,574,389	
ハ 構築物	964,681,781		
減価償却累計額	<u>△ 679,366,469</u>	285,315,312	
ニ 機械及び備品	1,701,838,014		
減価償却累計額	<u>△ 1,212,275,589</u>	489,562,425	
有形固定資産合計		<u>3,818,369,661</u>	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>171,400,000</u>	
無形固定資産合計		<u>171,400,000</u>	
固定資産合計			3,989,769,661
2 流動資産			
(1) 現金・預金			547,484,691
(2) 未収金			
イ 医業未収金	2,003,674		
ロ 医業外未収金	<u>1,000,000</u>		
未収金合計		3,003,674	
貸倒引当金	<u>△ 371,777</u>	2,631,897	
流動資産合計			<u>550,116,588</u>
資産合計			<u><u>4,539,886,249</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,877,186,592</u>	
企業債合計		<u>2,877,186,592</u>	
固定負債合計			2,877,186,592
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>451,295,000</u>	
企業債合計		<u>451,295,000</u>	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>499,000</u>	
引当金合計		<u>499,000</u>	
流動負債合計			451,794,000
5 繰延収益			
長期前受金		3,695,848,952	
収益化累計額		<u>△ 2,793,842,791</u>	
繰延収益合計			<u>902,006,161</u>
負債合計			<u>4,230,986,753</u>
6 資本金			1,478,711,379
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>280,849,535</u>	
資本剰余金合計		<u>280,849,535</u>	
(2) 剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,450,661,418</u>	
欠損金合計		<u>1,450,661,418</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,169,811,883</u>
資本合計			<u>308,899,496</u>
負債資本合計			<u><u>4,539,886,249</u></u>

令和8年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,640,480,495		
減価償却累計額	<u>△ 2,094,001,106</u>	2,546,479,389	
ハ 構築物	964,681,781		
減価償却累計額	<u>△ 764,366,469</u>	200,315,312	
ニ 機械及び備品	1,840,538,014		
減価償却累計額	<u>△ 1,381,661,589</u>	458,876,425	
有形固定資産合計		<u>3,661,588,661</u>	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>143,005,000</u>	
無形固定資産合計		<u>143,005,000</u>	
固定資産合計			<u>3,804,593,661</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			578,156,691
(2) 未収金			
イ 医業未収金	<u>1,953,674</u>		
未収金合計		1,953,674	
貸倒引当金		<u>△371,777</u>	1,581,897
流動資産合計			<u>579,738,588</u>
資産合計			<u>4,384,332,249</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,692,630,981</u>	
企業債合計		<u>2,692,630,981</u>	
固定負債合計			2,692,630,981
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>501,755,611</u>	
企業債合計			501,755,611
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>501,000</u>	
引当金合計			501,000
流動負債合計			502,256,611
5 繰延収益			
長期前受金			4,021,007,952
収益化累計額		<u>△3,212,103,791</u>	
繰延収益合計			808,904,161
負債合計			<u>4,003,791,753</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,516,252,379
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>328,949,535</u>	
資本剰余金合計			328,949,535
(2) 剰余金			
イ 当年度末処理欠損金		<u>1,464,661,418</u>	
欠損金合計			1,464,661,418
剰余金合計			<u>△1,135,711,883</u>
資本合計			<u>380,540,496</u>
負債資本合計			<u>4,384,332,249</u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 10～15年

器具及び備品 4～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

#### (2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度6月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和7年度末	令和8年度末
3,329,358千円	3,141,314千円

### 3. セグメント関係

#### (1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは小出病院事業とし、セグメントに配分不能な旧堀之内病院に係る部分については「調整額」に記載している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位：千円

	小出病院事業	調整額	合計
医業収益	56,943	0	56,943
医業費用	1,136,515	0	1,136,515
医業損益	△1,079,572	0	△1,079,572
経常損益	△14,000	0	△14,000
セグメント資産	4,355,499	28,833	4,384,332
セグメント負債	3,848,669	155,123	4,003,792
その他の事項			
他会計繰入金	653,774	2,384	656,158
減価償却費	502,781	0	502,781
受取利息	1	0	1
支払利息	39,000	2,384	41,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,705	0	317,705

### 4. その他の注記

#### (1) 引当金取り崩しによる現金支出

賞与引当金 499千円

# ガス事業会計

議案第18号

令和8年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数(年度末見込み)	7, 422戸
(2) 年間販売予定量	11, 877, 000 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
(3) 一日平均販売予定量	32, 540 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
・他工事関連布設替・移設事業	
・ガス製造所供給ガス熱量計更新工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	ガス事業収益	1, 650, 000千円
第1項	営業収益	1, 627, 700千円
第2項	営業外収益	22, 299千円
第3項	特別利益	1千円
支 出		
第1款	ガス事業費用	1, 645, 000千円
第1項	営業費用	1, 615, 100千円
第2項	営業外費用	19, 899千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額161, 000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	35,000千円
第1項	負担金	34,999千円
第2項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	196,000千円
第1項	建設改良費	175,000千円
第2項	企業債償還金	11,000千円
第3項	予備費	10,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 157,591千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、37,660千円と定める。

令和8年2月18日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

令和8年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,650,000	
	1,627,700	
1. 製品売上	1,584,600	
2. 営業雑収益	43,100	
	22,299	
1. 受取利息及び配当金	6,400	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	8,815	
4. 雑収益	7,083	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
4. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,645,000	
	1,615,100	
1. 製造費	687,700	
2. 売上原価	560,500	
3. 供給販売及び一般管理費	326,500	
4. 営業雑費用	40,400	
	19,899	
1. 支払利息	1,300	
2. 消費税及び地方消費税	18,419	
3. 雑支出	180	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	35,000	
	34,999	
1. 工事負担金	34,999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	196,000	
	175,000	
1. 建設改良事務費	16,800	
2. 製造設備費	67,400	
3. 供給設備費	89,200	
4. 業務設備費	1,600	
	11,000	
1. 企業債償還金	11,000	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和8年度 魚沼市ガス事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. ガス事業収益		1,650,000	1,716,000	△66,000
1. 営業収益		1,627,700	1,698,600	△70,900
	1. 製品売上	1,584,600	1,666,700	△82,100
	2. 営業雑収益	43,100	31,900	11,200
2. 営業外収益		22,299	17,399	4,900
	1. 受取利息及び配当金	6,400	3,000	3,400
	2. 消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0
	3. 長期前受金戻入	8,815	8,300	515
	4. 雑収益	7,083	6,098	985
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
ガス売上	1,584,600	ガス料金 1,584,600
受注工事収益	37,308	内管工事収益 37,308
器具販売収益	5,715	警報器使用料収益 5,715
その他営業雑収益	77	内管工事士資格試験、講習受託料等 77
預金利息	10	預金利息 10
有価証券利息	6,390	有価証券利息 6,390
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
長期前受金戻入	8,815	受贈財産評価額 14 工事負担金 3,208 補償料 5,593
雑収益	7,083	ガス料金負担軽減支援事業補助金 7,000 図面交付手数料等 83
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業費用		1,645,000	1,707,000	△62,000
1. 営業費用		1,615,100	1,684,900	△69,800
	1. 製造費	687,700	718,600	△30,900

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
原料費	568,900	ガス製造所原料ガス購入費	568,900	
加熱燃料費	11,100	ガス製造所ボイラー用燃料費	11,100	
報酬	9	公営企業運営審議会委員報酬	9	
給料	29,251	一般職 2人	8,539	
		会計年度任用職員(施設管理)	20,712	
手当	13,454	一般職		
		扶養手当	468	
		通勤手当	74	
		時間外勤務手当	901	
		期末手当	1,353	
		勤勉手当	1,084	
		寒冷地手当	198	
		児童手当	420	
		退職手当負担金	1,622	
		会計年度任用職員		
		通勤手当	476	
		時間外勤務手当	669	
		夜勤手当	983	
		期末手当	3,413	
		勤勉手当	1,793	
賞与引当金繰入額	1,475	期末、勤勉手当繰入額	1,228	
		共済組合負担金等繰入額	247	
法定福利費	7,801	共済組合負担金	2,562	
		共済組合追加費用	95	
		災害補償基金負担金	22	
		会計年度任用職員社会保険料等	5,122	
厚生福利費	136	職員健康診断費等	136	
旅費	27	費用弁償	7	
		普通旅費	20	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 売上原価	560,500	595,400	△34,900
	3. 供給販売及び一般管理費	326,500	341,400	△14,900

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	消耗工具器具備品費		55	消耗工具器具備品費 55
	消耗品費		840	事務用消耗品費 55 作業用消耗品費 709 庁用車燃料費 66 参考図書 10
	電力料		3,451	ガス製造所等電気料 2,962 庁舎電気料 489
	使用ガス費		205	自家使用ガス費 205
	修繕費		3,655	製造設備修繕費 3,500 庁用車修繕費 100 庁舎修繕費 55
	通信費		130	郵送料 10 電話料 120
	保険料		366	都市ガス事業者賠償責任保険料 280 自動車共済分担金 15 建物災害共済分担金 71
	委託作業費		21,093	設備保守点検等委託料 20,827 電算機器保守点検委託料 51 複合機保守点検委託料 45 ごみ処理委託料等 170
	賃借料		10	高速道路通行料 10
	研修費		50	研修会受講料 50
	たな卸減耗費		1	費目のみ 1
	固定資産除却費		2	製造設備除却費 2
	雑費		150	日本ガス協会会費等 150
	減価償却費		25,539	製造設備減価償却費 25,539
	ガス売上原価		560,500	原料ガス購入費 498,300 事業者間精算費 62,200
	報酬		34	公営企業運営審議会委員報酬 34
	給料		45,593	一般職 8人 33,291

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				会計年度任用職員(施設管理) 9,230
				会計年度任用職員(営業事務補助) 2,162
				会計年度任用職員(検針事務補助) 455
				会計年度任用職員(料金事務補助) 455
手当	24,568			一般職
				扶養手当 242
				通勤手当 316
				時間外勤務手当 3,159
				休日給 30
				管理職手当 560
				管理職員特別勤務手当 10
				期末手当 5,037
				勤勉手当 4,213
				寒冷地手当 522
				退職手当負担金 6,328
				会計年度任用職員
				通勤手当 131
				時間外勤務手当 543
				夜勤手当 346
				期末手当 2,052
				勤勉手当 1,079
賞与引当金繰入額	5,604			期末、勤勉手当繰入額 4,672
				共済組合負担金等繰入額 932
法定福利費	13,121			共済組合負担金 9,648
				共済組合追加費用 375
				災害補償基金負担金 88
				会計年度任用職員社会保険料等 3,010
厚生福利費	139			職員健康診断費等 139
旅費	325			費用弁償 25
				普通旅費 300
消耗工具器具備品費	65			消耗工具器具備品費 65
消耗品費	16,676			ガスメーター費 13,322

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				事務用消耗品費 417
				検針、徴収用消耗品費 216
				作業用消耗品費 1,008
				庁用車燃料費 721
				ガス付臭剤 858
				参考図書等 134
	印刷製本費	655		検針、徴収用等印刷製本費 655
	電力料	1,880		供給所等電気料 1,305
				庁舎電気料 575
	使用ガス費	1,615		自家使用ガス費 1,615
	水道料	20		供給所水道料 20
	修繕費	6,673		供給設備修繕費 1,320
				本支管等修繕費 3,588
				庁用車修繕費 861
				庁舎修繕費 82
				業務用機器修繕費 42
				路面復旧費 780
	特別修繕引当金繰入額	25,000		ガスホルダー開放検査引当金繰入額 25,000
	通信費	2,792		施設専用回線料 1,405
				郵送料 1,222
				電話料 165
	運搬費	18		付臭剤容器送料 18
	手数料	1,488		ごみ処理手数料等 47
				口座振替、窓口収納手数料等 1,441
	保険料	275		都市ガス事業者賠償責任保険料 40
				自賠責保険料 66
				自動車共済分担金 146
				建物災害共済分担金 23
	委託作業費	50,535		設備保守点検等委託料 9,440
				ガス導管漏えい調査委託料 2,523
				定期保安巡回点検委託料 15,199
				検定満期等メーター取替委託料 4,979



(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 消費税及び地方消費税	18,419	10,329	8,090
	3. 雑支出	180	170	10
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	一時借入金利息		1	費目のみ 1
	消費税及び地方消費税		18,419	消費税及び地方消費税納付金 18,419
	雑支出		180	過年度分調定減による費用化等 180
	過年度損益修正損		1	費目のみ 1
	予備費		10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		35,000	35,000	0
1. 負担金		34,999	34,999	0
	1. 工事負担金	34,999	34,999	0
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	34,998	本支管工事負担金 34,998
補償料	1	費目のみ 1
固定資産売却代金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		196,000	229,000	△33,000
1. 建設改良費		175,000	205,500	△30,500
	1. 建設改良事務費	16,800	17,400	△600
	2. 製造設備費	67,400	72,100	△4,700
	3. 供給設備費	89,200	112,100	△22,900
	4. 業務設備費	1,600	3,900	△2,300

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	7,810	一般職 2人	7,810	
手当	6,281	扶養手当	160	
		通勤手当	80	
		時間外勤務手当	1,041	
		休日給	20	
		期末手当	1,770	
		勤勉手当	1,460	
		寒冷地手当	140	
		児童手当	120	
		退職手当負担金	1,490	
法定福利費	2,590	共済組合負担金	2,470	
		共済組合追加費用	90	
		災害補償基金負担金	30	
厚生福利費	19	職員健康診断費等	19	
旅費	100	普通旅費	100	
導管工事費	57,200	本支管布設工事費	57,200	
施設工事費	7,405	製造施設設備更新等工事費	7,405	
備品費	2,795	ガスメーター費	2,695	
		事務用備品費	100	
導管工事費	70,827	本支管布設工事費	3,700	
		本支管布設替工事費	56,627	
		供給管工事費	10,500	
施設工事費	15,390	供給施設設備更新等工事費	15,390	
備品費	2,983	ガスメーター費	2,783	
		供給用備品費	200	
施設工事費	396	庁舎設備更新等工事費	396	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 企業債償還金		11,000	13,500	△2,500
	1. 企業債償還金	11,000	13,500	△2,500
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備品費	1,204	庁舎用備品費 1,204
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	11,000	企業債償還元金 11,000
予備費	10,000	予備費 10,000

令和8年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,136,832
減価償却費	147,801,000
引当金の増減額（△は減少）	25,056,000
長期前受金戻入額	△ 8,815,000
受取利息及び配当金（△）	△ 6,400,000
支払利息	1,299,000
固定資産除却費	4,000,000
未収金の増減額（△は増加）	1,021,174
未払金の増減額（△は減少）	5,018,064
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,242,015
小計	172,359,085
利息及び配当金の受取額	6,400,000
利息の支払額	△ 1,299,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,460,085
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 162,724,730
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	31,817,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,906,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,000,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	35,553,720
資金期首残高	581,251,811
資金期末残高	616,805,531

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	31	43	82,654	50,203	132,900	24,691	157,591
前年度	10	31	90	83,864	52,592	136,546	25,391	161,937
比 較			△ 47	△ 1,210	△ 2,389	△ 3,646	△ 700	△ 4,346

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
当 の 内 訳	本年度	870		1,077		6,313		1,329	50	560
	前年度	1,130	340	947		6,633		1,279	50	560
	比 較	△ 260	△ 340	130		△ 320		50		
内 訳	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	10	16,851	12,303	860		540	9,440		
	前年度	10	17,217	12,556	820		600	10,450		
比 較		△ 366	△ 253	40		△ 60	△ 1,010			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	43	49,640	38,718	88,401	16,559	104,960
前年度	10	12	90	52,170	41,556	93,816	17,776	111,592
比 較			△ 47	△ 2,530	△ 2,838	△ 5,415	△ 1,217	△ 6,632

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	870		470		5,101			50	560
前年度	1,130	340	350		5,413			50	560
比 較	△ 260	△ 340	120		△ 312				
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	10	11,386	9,431	860		540	9,440		
前年度	10	11,968	9,865	820		600	10,450		
比 較		△ 582	△ 434	40		△ 60	△ 1,010		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		19		33,014	11,485	44,499	8,132	52,631
前年度		19		31,694	11,036	42,730	7,615	50,345
比 較				1,320	449	1,769	517	2,286

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			607		1,212		1,329		
前年度			597		1,220		1,279		
比 較			10		△ 8		50		
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		5,465	2,872						
前年度		5,249	2,691						
比 較		216	181						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,210			給与改定に伴う増減分	
			414	昇給に伴う増加分	
			△ 1,624	その他の増減分	人事異動等に伴う減
手 当	△ 2,389			制度改正に伴う増減分	
			△ 2,389	その他の増減分	扶養手当 △ 260 住居手当 △ 340 通勤手当 130 時間外勤務手当 △ 320 夜勤手当 50 期末手当 △ 366 勤勉手当 △ 253 寒冷地手当 40 児童手当 △ 60 退職手当負担金 △ 1,010

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,905
	平均給与月額(円)	393,805
	平均年齢(歳)	46
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,117
	平均給与月額(円)	404,505
	平均年齢(歳)	49

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	199,418	199,418
短 大 卒	215,547	215,547
大 学 卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級	1	8.3
	5級		
	4級	5	41.7
	3級	4	33.3
	2級	2	16.7
	1級		
	計	12	100.0
令和7年1月1日現在	6級	1	8.3
	5級		
	4級	8	66.7
	3級	3	25.0
	2級		
	1級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

債務負担行為に関する調書

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補償料	企業債	損益勘定留保資金
ガス管布設替工事	千円 49,400	—	千円 —	令和8年度	千円 49,400	千円 —	千円 —	千円 49,400

令和7年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：円

1	製品売上			
	(1) ガス売上	<u>1,409,982,907</u>	1,409,982,907	
2	売上原価			
	(1) 年度当初たな卸高	5,116,312		
	(2) 当期製品製造原価	647,684,316		
	(3) 当年度製品仕入高	527,214,835		
	(4) 当年度自家使用高(△)	1,495,278		
	(5) 年度末たな卸高(△)	<u>4,970,052</u>	<u>1,173,550,133</u>	
	売上総利益			236,432,774
3	供給販売及び一般管理費 事業損失	<u>314,701,231</u>	<u>314,701,231</u>	78,268,457
4	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	21,818,182		
	(2) 器具販売収益	5,363,637		
	(3) その他営業雑収益	<u>70,192</u>	27,252,011	
5	営業雑費用			
	(1) 受注工事費用	20,727,273		
	(2) 器具販売費用	<u>4,335,455</u>	<u>25,062,728</u>	2,189,283
	営業損失			76,079,174
6	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,710,000		
	(2) 長期前受金戻入	8,144,105		
	(3) 雑収益	<u>72,004,567</u>	84,858,672	
7	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,511,641		
	(2) 雑支出	<u>6,659,005</u>	<u>8,170,646</u>	76,688,026
	経常利益			608,852
8	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>9,550</u>	<u>9,550</u>	9,550
	当年度純利益			618,402
	前年度繰越利益剰余金			165,087,545
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>13,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>178,705,947</u></u>

令和7年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	759,411,197		
減価償却累計額	<u>△ 506,212,210</u>	253,198,987	
ロ 供給設備	8,663,956,690		
減価償却累計額	<u>△ 7,319,689,915</u>	1,344,266,775	
ハ 業務設備	205,059,800		
減価償却累計額	<u>△ 122,198,630</u>	82,861,170	
ニ 建設仮勘定		14,906,818	
有形固定資産合計		<u>1,695,233,750</u>	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		870,240	
無形固定資産合計		<u>870,240</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		100,000,000	
投資その他の資産合計		<u>100,000,000</u>	
固定資産合計			<u>1,796,103,990</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		581,251,811	
(2) 未収金		139,747,939	
貸倒引当金	<u>△ 2,719,656</u>	137,028,283	
(3) 製品		4,970,052	
(4) 貯蔵品		27,812,042	
流動資産合計		<u>751,062,188</u>	
資産合計			<u>2,547,166,178</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		57,495,096	
企業債合計		<u>57,495,096</u>	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		79,586,000	
引当金合計		<u>79,586,000</u>	
固定負債合計			<u>137,081,096</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		11,000,000	
企業債合計		<u>11,000,000</u>	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		8,316,000	
引当金合計		<u>8,316,000</u>	
(3) 未払金		138,409,142	
(4) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計		<u>159,725,142</u>	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,454,742,746	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,317,280,364</u>	
繰延収益合計			<u>137,462,382</u>
負債合計			<u>434,268,620</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,764,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	20,000,000		
ロ 建設改良積立金	150,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>178,705,947</u>		
利益剰余金合計		<u>348,705,947</u>	
剰余金合計			<u>348,705,947</u>
資本合計			<u>2,112,897,558</u>
負債資本合計			<u>2,547,166,178</u>

令和8年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	820,928,926		
減価償却累計額	<u>△ 531,751,210</u>	289,177,716	
ロ 供給設備	8,761,638,336		
減価償却累計額	<u>△ 7,436,846,915</u>	1,324,791,421	
ハ 業務設備	206,154,348		
減価償却累計額	<u>△ 126,864,630</u>	79,289,718	
ニ 建設仮勘定		<u>11,725,000</u>	
有形固定資産合計			<u>1,704,983,855</u>
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>431,240</u>	
無形固定資産合計			<u>431,240</u>
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			<u>1,805,415,095</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		616,805,531	
(2) 未収金		138,726,765	
貸倒引当金		<u>△ 2,719,656</u>	
(3) 製品		6,758,182	
(4) 貯蔵品		<u>24,781,897</u>	
流動資産合計			<u>784,352,719</u>
資産合計			<u>2,589,767,814</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>48,764,795</u>	
企業債合計			<u>48,764,795</u>
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		<u>44,786,000</u>	
引当金合計			<u>44,786,000</u>
固定負債合計			<u>93,550,795</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>8,730,301</u>	
企業債合計			<u>8,730,301</u>
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		8,387,000	
ロ 特別修繕引当金		<u>59,800,000</u>	
引当金合計			<u>68,187,000</u>
(3) 未払金			141,800,581
(4) その他流動負債			<u>2,000,000</u>
流動負債合計			<u>220,717,882</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			1,486,560,111
長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,326,095,364</u>
繰延収益合計			<u>160,464,747</u>
負債合計			<u>474,733,424</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,777,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金		20,000,000	
ロ 建設改良積立金		150,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>167,842,779</u>	
利益剰余金合計			<u>337,842,779</u>
剰余金合計			<u>337,842,779</u>
資本合計			<u>2,115,034,390</u>
負債資本合計			<u>2,589,767,814</u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38 年

ガスホルダー 15～20 年

導管 13～22 年

②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

#### (4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④特別修繕引当金…10 年に 1 度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは 4 基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. その他の注記

#### (1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 7,023 千円

# 水道事業会計

議案第19号

令和8年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(年度末見込み)	14,009戸
(2) 年間総給水量	3,599,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	9,860m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
・老朽管対策事業	
・水道施設遠方監視システム更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	上水道事業収益	302,000千円
第1項	営業収益	263,200千円
第2項	営業外収益	38,799千円
第3項	特別利益	1千円
第2款	簡易水道事業収益	604,000千円
第1項	営業収益	294,700千円
第2項	営業外収益	309,199千円
第3項	特別利益	101千円
支 出		
第1款	上水道事業費用	279,000千円
第1項	営業費用	266,900千円
第2項	営業外費用	2,099千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10,000千円
第2款	簡易水道事業費用	598,000千円
第1項	営業費用	564,200千円
第2項	営業外費用	23,689千円

第3項 特別損失	111千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額509,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 上水道事業資本的収入	1,000千円
第1項 企業債	0千円
第2項 負担金	998千円
第3項 補償料	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	322,000千円
第1項 企業債	279,000千円
第2項 負担金	25,499千円
第3項 補償料	11,000千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 出資金	6,500千円
支 出	
第1款 上水道事業資本的支出	211,000千円
第1項 建設改良費	189,300千円
第2項 企業債償還金	11,700千円
第3項 予備費	10,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	621,000千円
第1項 建設改良費	365,500千円
第2項 企業債償還金	245,500千円
第3項 予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 279,000	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行っ	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮

			た後においては、当該見直し後の利率)	し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。
--	--	--	--------------------	--------------------------------

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 127,936千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 統合前簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助 179千円

(2) 統合前簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 521千円

(3) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助 12,700千円

(4) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 900千円

(5) 簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 150,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,000千円と定める。

令和8年2月18日提出

魚沼市長 内田 幹夫

令和8年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 上水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益
2. 簡易水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	302,000	
	263,200	
1. 給水収益	262,000	
2. その他営業収益	1,200	
	38,799	
1. 受取利息及び配当金	1,390	
2. 他会計補助金	179	
3. 長期前受金戻入	29,884	
4. 資本費繰入収益	521	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1,100	
6. その他営業外収益	5,725	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	
	604,000	
	294,700	
1. 給水収益	294,000	
2. その他営業収益	700	
	309,199	
1. 受取利息及び配当金	9,700	
2. 他会計補助金	13,600	
3. 長期前受金戻入	106,500	
4. 資本費繰入収益	150,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	20,000	
6. その他営業外収益	9,399	
	101	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	100	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費
2. 簡易水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	279,000	
	266,900	
1. 原水及び浄水費	37,700	
2. 配水及び給水費	30,200	
3. 業務費	25,400	
4. 総係費	63,300	
5. 減価償却費	107,204	
6. 資産減耗費	3,002	
7. その他営業費用	94	
	2,099	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,928	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	170	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	598,000	
	564,200	
1. 原水及び浄水費	68,700	
2. 配水及び給水費	69,300	
3. 業務費	35,400	
4. 総係費	74,600	
5. 減価償却費	306,104	
6. 資産減耗費	10,002	
7. その他営業費用	94	
	23,689	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	22,938	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	750	
	111	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	110	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業資本の収入	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 固定資産売却代金
2. 簡易水道事業資本の収入	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 固定資産売却代金
	5. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,000	
	0	
1. 企業債	0	
	998	
1. 工事負担金	998	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	322,000	
	279,000	
1. 企業債	279,000	
	25,499	
1. 工事負担金	25,499	
	11,000	
1. 補償料	11,000	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	6,500	
1. 出資金	6,500	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費
2. 簡易水道事業資本の支出	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	211,000	
	189,300	
1. 建設改良事務費	7,300	
2. 原水及び浄水施設費	8,400	
3. 配水及び給水施設費	172,600	
4. 業務設備費	1,000	
	11,700	
1. 企業債償還金	11,700	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	621,000	
	365,500	
1. 建設改良事務費	10,300	
2. 原水及び浄水施設費	27,500	
3. 配水及び給水施設費	326,700	
4. 業務設備費	1,000	
	245,500	
1. 企業債償還金	245,500	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和8年度 魚沼市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 上水道事業収益		302,000	300,000	2,000
1. 営業収益		263,200	253,200	10,000
	1. 給水収益	262,000	252,000	10,000
	2. その他営業収益	1,200	1,200	0
2. 営業外収益		38,799	46,799	△8,000
	1. 受取利息及び配当金	1,390	1,390	0
	2. 他会計補助金	179	226	△47
	3. 長期前受金戻入	29,884	30,335	△451
	4. 資本費繰入収益	521	2,474	△1,953
	5. 消費税及び地方消費税還付金	1,100	8,000	△6,900
	6. その他営業外収益	5,725	4,374	1,351
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 簡易水道事業収益		604,000	571,000	33,000
1. 営業収益		294,700	278,700	16,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	262,000	水道料金 262,000
加入金	1,149	加入金 1,149
営業雑収益	51	指定給水装置工事事業者登録等手数料等 51
預金利息	10	預金利息 10
有価証券利息	1,380	有価証券利息 1,380
一般会計補助金	179	企業債償還利息補助金 179
長期前受金戻入	29,884	受贈財産評価額 2,713 工事負担金 24,059 国庫補助金 1,241 補償料 1,871
資本費繰入収益	521	資本費繰入収益 521
消費税及び地方消費税還付金	1,100	消費税及び地方消費税還付金 1,100
営業外雑収益	5,725	下水道事業事務費負担金 5,650 図面交付手数料 68 行政財産目的外使用料等 7
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 給水収益	294,000	278,000	16,000
	2. その他営業収益	700	700	0
2. 営業外収益		309,199	292,199	17,000
	1. 受取利息及び配当金	9,700	9,360	340
	2. 他会計補助金	13,600	12,600	1,000
	3. 長期前受金戻入	106,500	110,413	△3,913
	4. 資本費繰入収益	150,000	138,000	12,000
	5. 消費税及び地方消費税還付金	20,000	16,100	3,900
	6. その他営業外収益	9,399	5,726	3,673
3. 特別利益		101	101	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	100	100	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水道料金	294,000	水道料金	294,000
加入金	699	加入金	699
営業雑収益	1	費目のみ	1
預金利息	10	預金利息	10
有価証券利息	9,690	有価証券利息	9,690
一般会計補助金	13,600	企業債償還利息補助金	12,700
		職員児童手当補助金	900
長期前受金戻入	106,500	受贈財産評価額	2,346
		工事負担金	32,480
		国庫補助金	26,645
		県補助金	44,707
		補償料	322
資本費繰入収益	150,000	資本費繰入収益	150,000
消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金	20,000
営業外雑収益	9,399	下水道事業事務費負担金	9,193
		函面交付手数料	41
		行政財産目的外使用料等	165
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
その他特別利益	100	原子力発電所事故に伴う損害賠償金	100

(支 出)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 上水道事業費用		279,000	274,000	5,000
1. 営業費用		266,900	261,500	5,400
	1. 原水及び浄水費	37,700	35,500	2,200
	2. 配水及び給水費	30,200	29,000	1,200
	3. 業務費	25,400	22,400	3,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備用品費	100	浄水施設備用品費	100
燃料費	60	自家発電機用燃料費	60
委託料	3,068	水質検査委託料	557
		浄水施設、設備保守点検委託料	1,314
		電気調達管理業務委託料	858
		草刈、除雪等業務委託料	339
賃借料	872	電算機器使用料	872
修繕費	1,944	浄水施設、設備修繕費	1,944
動力費	30,800	浄水施設動力費	30,800
薬品費	699	浄水用薬品費	699
負担金	157	浄水施設除雪費負担金	157
備用品費	341	配水施設備用品費	341
通信運搬費	827	配水施設専用回線使用料	560
		携帯電話等使用料	267
委託料	6,634	水質検査委託料	3,033
		配水施設、設備保守点検委託料	474
		緊急修繕工事当番業務委託料	1,050
		漏水調査委託料	1,041
		草刈、除雪等業務委託料	1,036
賃借料	50	機器等借上料	50
修繕費	11,304	送配水管修繕費	4,210
		配水施設、設備修繕費	1,269
		給水管移設、修繕費	5,825
路面復旧費	4,650	路面復旧費	4,650
動力費	5,300	配水施設動力費	5,300
負担金	1,094	配水施設除雪費負担金	1,094
備用品費	3,250	水道メーター費	3,148
		検針、徴収用備用品費	70

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	63,300	64,700	△1,400

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		営業用備用品費	32
印刷製本費	627	検針、徴収用等印刷製本費	627
通信運搬費	647	検針、徴収用郵送料	646
		データ通信用回線使用料	1
委託料	18,804	検定満期等メーター取替委託料	8,227
		検針委託料	6,319
		電算機器保守点検委託料	530
		コンビニ等収納代行業務委託料	487
		給水装置工事調査等業務委託料	1,655
		開閉栓業務委託料	1,582
		市報うおぬまチラシ折込料	4
手数料	737	口座振替、窓口収納手数料等	737
賃借料	637	電算機器使用料	637
修繕費	698	機器修繕費	30
		止水栓等義務修繕費	668
報酬	28	公営企業運営審議会委員報酬	28
給料	29,965	一般職 5人	20,660
		会計年度任用職員(施設管理)	8,439
		会計年度任用職員(検針事務補助)	433
		会計年度任用職員(料金事務補助)	433
手当	15,893	一般職	
		扶養手当	380
		住居手当	390
		通勤手当	50
		時間外勤務手当	937
		休日給	10
		管理職手当	430
		管理職員特別勤務手当	10
		期末手当	3,150
		勤勉手当	2,604
		寒冷地手当	420
		児童手当	300

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		退職手当負担金 3,930
		会計年度任用職員 通勤手当 97
		時間外勤務手当 468
		夜勤手当 317
		休日給 30
		期末手当 1,554
		勤勉手当 816
賞与引当金繰入額	3,482	期末、勤勉手当繰入額 2,900
		共済組合負担金等繰入額 582
法定福利費	8,509	共済組合負担金 5,908
		共済組合追加費用 230
		災害補償基金負担金 55
		会計年度任用職員社会保険料等 2,316
厚生福利費	88	職員健康診断費等 88
旅費	121	費用弁償 21
		普通旅費 100
備用品費	370	事務用備用品費 370
燃料費	622	庁用車燃料費 588
		自家発電機用燃料費 34
光熱水費	288	庁舎電気料 288
印刷製本費	14	封筒等印刷費 14
通信運搬費	112	郵送料 27
		電話料 85
委託料	1,846	電算機器保守点検委託料 1,212
		設備保守点検委託料 622
		電気調達管理業務委託料 12
手数料	45	ごみ処理手数料 11
		口座振込手数料等 34
賃借料	441	施設用地借地料 86
		電算機器使用料 49
		複合機使用料 242
		高速道路通行料等 64

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	107,204	105,823	1,381
	6. 資産減耗費	3,002	4,002	△1,000
	7. その他営業費用	94	75	19
2. 営業外費用		2,099	2,499	△400
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,928	2,328	△400
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	170	170	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
修繕費	490	庁用車修繕費 400 庁舎修繕費 41 工具器具備品修理費 49
補償金	1	費目のみ 1
研修費	290	研修会受講料 290
会費負担金	109	日本水道協会会費等 109
保険料	124	自賠責保険料 31 自動車共済分担金 82 建物災害共済分担金 11
貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額 400
租税課金	62	自動車重量税 58 印紙代 4
有形固定資産減価償却費	106,267	有形固定資産減価償却費 106,267
無形固定資産減価償却費	937	無形固定資産減価償却費 937
固定資産除却費	3,001	固定資産除却費等 3,001
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
営業雑支出	94	ガス水道フェア開催費用 94
企業債利息	1,927	企業債償還利息 1,927
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外雑支出	170	過年度分調定減による費用化 170
過年度損益修正損	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 予備費	10,000	10,000	0
2. 簡易水道事業費用		598,000	566,000	32,000
1. 営業費用		564,200	535,000	29,200
	1. 原水及び浄水費	68,700	61,000	7,700
	2. 配水及び給水費	69,300	59,700	9,600
	3. 業務費	35,400	26,500	8,900

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	予備費		10,000	予備費 10,000
	備用品費		300	浄水施設備用品費 300
	燃料費		33	自家発電機用燃料費 33
	委託料		27,105	水質検査委託料 6,950 浄水施設、設備保守点検委託料 14,667 草刈、除雪等業務委託料 5,488
	賃借料		2,317	電算機器使用料 2,317
	修繕費		6,095	浄水施設、設備修繕費 6,095
	動力費		27,900	浄水施設動力費 27,900
	薬品費		2,819	浄水用薬品費 2,819
	負担金		2,131	浄水施設除雪費負担金 2,131
	備用品費		595	配水施設備用品費 595
	通信運搬費		2,282	配水施設専用回線使用料 1,965 携帯電話使用料 317
	委託料		31,974	水質検査委託料 22,892 配水施設、設備保守点検委託料 3,108 緊急修繕工事当番業務委託料 1,765 漏水調査委託料 1,041 草刈、除雪等業務委託料 3,168
	賃借料		50	機器等借上料 50
	修繕費		21,806	送配水管修繕費 15,250 配水施設、設備修繕費 2,046 給水管移設、修繕費 4,510
	路面復旧費		8,910	路面復旧費 8,910
	動力費		3,600	配水施設動力費 3,600
	負担金		83	配水施設除雪費負担金 83
	備用品費		5,017	水道メーター費 4,915

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	74,600	70,400	4,200

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				検針、徴収用備用品費	70
				営業用備用品費	32
	印刷製本費	627		検針、徴収用等印刷製本費	627
	通信運搬費	808		検針、徴収用郵送料	807
				データ通信用回線使用料	1
	委託料	27,310		検定満期等メーター取替委託料	13,630
				検針委託料	8,780
				電算機器保守点検委託料	1,575
				コンビニ等収納代行業務委託料	486
				給水装置工事調査等業務委託料	1,415
				開閉栓業務委託料	1,420
				市報うおぬまチラシ折込料	4
	手数料	761		口座振替、窓口収納手数料等	761
	賃借料	637		電算機器使用料	637
	修繕費	240		機器修繕費	30
				止水栓等義務修繕費	210
	報酬	28		公営企業運営審議会委員報酬	28
	給料	26,539		一般職 4人	16,970
				会計年度任用職員(施設管理)	8,703
				会計年度任用職員(検針事務補助)	433
				会計年度任用職員(料金事務補助)	433
	手当	15,289		一般職	
				扶養手当	710
				通勤手当	140
				時間外勤務手当	1,521
				休日給	10
				管理職手当	430
				管理職員特別勤務手当	10
				期末手当	2,651
				勤勉手当	2,152
				寒冷地手当	280
				児童手当	780

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		退職手当負担金 3,230
		会計年度任用職員 通勤手当 100
		時間外勤務手当 482
		夜勤手当 326
		休日給 30
		期末手当 1,598
		勤勉手当 839
賞与引当金繰入額	2,904	期末、勤勉手当繰入額 2,420
		共済組合負担金等繰入額 484
法定福利費	7,719	共済組合負担金 5,103
		共済組合追加費用 190
		災害補償基金負担金 45
		会計年度任用職員社会保険料等 2,381
厚生福利費	90	職員健康診断費等 90
旅費	121	費用弁償 21
		普通旅費 100
備用品費	371	事務用備用品費 371
燃料費	383	庁用車燃料費 349
		自家発電機用燃料費 34
光熱水費	288	庁舎電気料 288
印刷製本費	14	封筒等印刷費 14
通信運搬費	112	郵送料 27
		電話料 85
委託料	18,672	設備保守点検等委託料 614
		電算機器保守点検委託料 1,646
		電気調達管理業務委託料 12
		変更認可申請書作成業務委託料 16,400
手数料	45	ごみ処理手数料 11
		口座振込手数料等 34
賃借料	637	施設用地借地料 289
		電算機器使用料 49
		複合機使用料 241

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	306,104	305,824	280
	6. 資産減耗費	10,002	11,501	△1,499
	7. その他営業費用	94	75	19
2. 営業外費用		23,689	20,889	2,800
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	22,938	20,138	2,800
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	750	750	0
3. 特別損失		111	111	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		高速道路通行料等 58
修繕費	640	庁用車修繕費 550
		庁舎修繕費 41
		工具器具備品修理費 49
補償金	1	費目のみ 1
研修費	240	研修会受講料 240
会費負担金	110	日本水道協会会費等 110
保険料	218	自賠責保険料 61
		自動車共済分担金 125
		建物災害共済分担金 32
貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額 100
租税課金	79	自動車重量税 71
		印紙代 8
有形固定資産減価償却費	304,275	有形固定資産減価償却費 304,275
無形固定資産減価償却費	1,829	無形固定資産減価償却費 1,829
固定資産除却費	10,001	固定資産除却費 10,001
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
営業雑支出	94	ガス水道フェア開催費用 94
企業債利息	22,937	企業債償還利息 22,937
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外雑支出	750	過年度分調定減による費用化 750
過年度損益修正損	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. その他特別損失	110	110	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
放射能事故に伴う特別損失	110	水道水検査委託料 110
予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的収入		1,000	111,000	△110,000
1. 企業債		0	110,000	△110,000
	1. 企業債	0	110,000	△110,000
2. 負担金		998	998	0
	1. 工事負担金	998	998	0
3. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
4. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
2. 簡易水道事業資本的収入		322,000	306,000	16,000
1. 企業債		279,000	272,800	6,200
	1. 企業債	279,000	272,800	6,200
2. 負担金		25,499	17,298	8,201
	1. 工事負担金	25,499	17,298	8,201
3. 補償料		11,000	1	10,999
	1. 補償料	11,000	1	10,999
4. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
5. 出資金		6,500	15,900	△9,400
	1. 出資金	6,500	15,900	△9,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	998	本支管工事負担金 998
補償料	1	費目のみ 1
固定資産売却代金	1	費目のみ 1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	279,000	簡易水道事業債等 279,000
工事負担金	25,499	本支管工事負担金 25,499
補償料	11,000	他工事関連移設補償料 11,000
固定資産売却代金	1	費目のみ 1
出資金	6,500	企業債償還元金出資金 6,500

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本の支出		211,000	288,000	△77,000
1. 建設改良費		189,300	262,000	△72,700
	1. 建設改良事務費	7,300	6,800	500
	2. 原水及び浄水施設費	8,400	3,800	4,600
	3. 配水及び給水施設費	172,600	248,400	△75,800
	4. 業務設備費	1,000	3,000	△2,000
2. 企業債償還金		11,700	16,000	△4,300
	1. 企業債償還金	11,700	16,000	△4,300
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0
2. 簡易水道事業資本の支出		621,000	575,000	46,000
1. 建設改良費		365,500	320,200	45,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	3,240	一般職 1人 3,240
手当	2,950	住居手当 300 時間外勤務手当 700 休日給 10 期末手当 680 勤勉手当 580 寒冷地手当 60 退職手当負担金 620
法定福利費	1,100	共済組合負担金 1,050 共済組合追加費用 40 災害補償基金負担金 10
厚生福利費	10	職員健康診断費等 10
施設工事費	8,400	浄水施設工事費 8,400
施設工事費	172,600	本支管布設替工事費 158,600 配水施設工事費 14,000
施設工事費	204	施設工事費 204
備品費	796	水道メーター費 100 庁舎用備品費 696
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	11,700	企業債償還元金 11,700
予備費	10,000	予備費 10,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 建設改良事務費	10,300	10,300	0
	2. 原水及び浄水施設費	27,500	49,400	△21,900
	3. 配水及び給水施設費	326,700	257,500	69,200
	4. 業務設備費	1,000	3,000	△2,000
2. 企業債償還金		245,500	244,800	700
	1. 企業債償還金	245,500	244,800	700
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	給料		4,010	一般職 1人 4,010
	手当		4,640	扶養手当 440 住居手当 290 通勤手当 30 時間外勤務手当 1,150 休日給 10 期末手当 980 勤勉手当 750 寒冷地手当 100 児童手当 120 退職手当負担金 770
	法定福利費		1,640	共済組合負担金 1,570 共済組合追加費用 50 災害補償基金負担金 20
	厚生福利費		10	職員健康診断費等 10
	施設工事費		27,500	浄水施設工事費 27,500
	施設工事費		326,700	本支管新設工事費 25,300 本支管布設替工事費 282,000 配水施設工事費 19,400
	施設工事費		204	施設工事費 204
	備品費		796	水道メーター費 100 庁舎用備品費 696
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		245,500	企業債償還元金 245,500
	予備費		10,000	予備費 10,000

令和8年度魚沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,117,377
減価償却費	413,308,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,148,000
長期前受金戻入額	△ 136,384,000
受取利息及び配当金（△）	△ 11,090,000
支払利息	24,864,000
固定資産除却費	13,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,690,449
未払金の増減額（△は減少）	3,083,361
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 664,274
資本費繰入収益	△ 150,521,000
小計	139,875,015
利息及び配当金の受取額	11,090,000
利息の支払額	△ 24,864,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,101,015
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 485,059,070
有形固定資産の売却による収入	2,000
工事負担金等による収入	35,089,185
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	150,521,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,446,885
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	279,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 257,200,000
他会計からの出資による収入	6,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,300,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 145,045,870
資金期首残高	344,542,309
資金期末残高	199,496,439

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	23	56	63,754	44,092	107,902	20,034	127,936
前年度	10	23	120	63,122	43,040	106,282	19,519	125,801
比 較			△ 64	632	1,052	1,620	515	2,135

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
当	本年度	1,530	980	417		5,258		643	100	860
	前年度	1,560	740	357		5,430		618	50	860
	比 較	△ 30	240	60		△ 172		25	50	
の 内 訳	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	20	13,537	10,137	860		1,200	8,550		
	前年度	20	13,180	9,715	770		1,140	8,600		
比 較		357	422	90		60	△ 50			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	11	56	44,880	37,435	82,371	15,337	97,708
前年度	10	11	120	42,940	36,290	79,350	14,675	94,025
比 較			△ 64	1,940	1,145	3,021	662	3,683

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,530	980	220		4,308			40	860
前年度	1,560	740	160		4,590			50	860
比 較	△ 30	240	60		△ 282			△ 10	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	20	10,385	8,482	860		1,200	8,550		
前年度	20	9,814	7,986	770		1,140	8,600		
比 較		571	496	90		60	△ 50		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		12		18,874	6,657	25,531	4,697	30,228
前年度		12		20,182	6,750	26,932	4,844	31,776
比 較				△ 1,308	△ 93	△ 1,401	△ 147	△ 1,548

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			197		950		643	60	
前年度			197		840		618		
比 較					110		25	60	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		3,152	1,655						
前年度		3,366	1,729						
比 較		△ 214	△ 74						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	632	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	325	
		その他の増減分	307	人事異動等に伴う増
手 当	1,052	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,052	扶養手当 △ 30 住居手当 240 通勤手当 60 時間外勤務手当 △ 172 夜勤手当 25 休日給 50 期末手当 357 勤勉手当 422 寒冷地手当 90 児童手当 60 退職手当負担金 △ 50

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,684
	平均給与月額(円)	408,861
	平均年齢(歳)	46
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,270
	平均給与月額(円)	375,408
	平均年齢(歳)	45

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	199,418	199,418
短 大 卒	215,547	215,547
大 学 卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級		
	5級	2	20.0
	4級	4	40.0
	3級	2	20.0
	2級	1	10.0
	1級	1	10.0
	計	10	100.0
令和7年1月1日現在	6級		
	5級	2	20.0
	4級	3	30.0
	3級	3	30.0
	2級	2	20.0
	1級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験 を必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験 を必要とする副 部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B)/(A) (%)	90.0	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
比 率 (B)/(A) (%)	90.0	90.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

債務負担行為に関する調書

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水道管布設替 工事	千円 64,600	—	千円 —	令和8年度	千円 64,600	千円 —	千円 —	千円 64,600

令和7年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	482,983,638		
	(2) その他営業収益	<u>1,660,000</u>	484,643,638	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	90,748,992		
	(2) 配水及び給水費	80,959,099		
	(3) 業務費	41,437,172		
	(4) 総係費	123,900,945		
	(5) 減価償却費	411,745,290		
	(6) 資産減耗費	14,545,455		
	(7) その他営業費用	<u>136,000</u>	<u>763,472,953</u>	
	営業損失			278,829,315
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	11,926,494		
	(2) 他会計補助金	12,328,000		
	(3) 長期前受金戻入	140,227,483		
	(4) 資本費繰入収益	140,474,000		
	(5) その他営業外収益	<u>9,274,706</u>	314,230,683	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,684,064		
	(2) その他営業外費用	<u>162,886</u>	<u>21,846,950</u>	292,383,733
	経常利益			<u>13,554,418</u>
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>100,000</u>	100,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>96,000</u>	<u>96,000</u>	<u>4,000</u>
	当年度純利益			13,558,418
	前年度繰越利益剰余金			561,981,293
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>15,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>590,539,711</u></u>

令和7年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	111,151,583	
ロ	建物	412,698,758	
	減価償却累計額	<u>△ 249,061,753</u>	163,637,005
ハ	構築物	15,434,302,003	
	減価償却累計額	<u>△ 8,000,057,531</u>	7,434,244,472
ニ	機械及び装置	2,048,438,676	
	減価償却累計額	<u>△ 1,512,634,967</u>	535,803,709
ホ	車両運搬具	19,996,819	
	減価償却累計額	<u>△ 18,086,024</u>	1,910,795
ヘ	工具器具及び備品	41,153,239	
	減価償却累計額	<u>△ 32,984,302</u>	8,168,937
ト	建設仮勘定	35,558,000	
	有形固定資産合計		8,290,474,501
(2)	無形固定資産		
イ	その他無形固定資産	8,159,818	
	無形固定資産合計		8,159,818
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	697,285,000	
	投資その他の資産合計		697,285,000
	固定資産合計		8,995,919,319
2	流動資産		
(1)	現金・預金	344,542,309	
(2)	未収金	55,854,539	
	貸倒引当金	<u>△ 2,092,460</u>	53,762,079
(3)	貯蔵品	9,211,150	
	流動資産合計		407,515,538
	資産合計		<u>9,403,434,857</u>

< 負 債 の 部 >			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,302,025,654	
	企業債合計		2,302,025,654
(2)	引当金		
イ	修繕引当金(従前)	24,186,000	
	引当金合計		24,186,000
	固定負債合計		2,326,211,654
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	257,200,000	
	企業債合計		257,200,000
(2)	未払金		72,145,871
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	7,744,000	
	引当金合計		7,744,000
(4)	その他流動負債		4,000,000
	流動負債合計		341,089,871
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,673,672,012	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,687,868,468</u>	
	繰延収益合計		1,985,803,544
	負債合計		4,653,105,069
6	資本金		3,865,800,743
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	1,389,393	
	資本剰余金合計		1,389,393
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	139,853,956	
ロ	建設改良積立金	152,745,985	
ハ	当年度未処分利益剰余金	590,539,711	
	利益剰余金合計		883,139,652
	剰余金合計		884,529,045
	資本合計		4,750,329,788
	負債資本合計		<u>9,403,434,857</u>

令和8年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		111,151,583	
ロ 建物	412,698,758		
減価償却累計額	<u>△ 257,965,753</u>	154,733,005	
ハ 構築物	15,859,090,067		
減価償却累計額	<u>△ 8,348,351,531</u>	7,510,738,536	
ニ 機械及び装置	2,115,401,452		
減価償却累計額	<u>△ 1,564,441,967</u>	550,959,485	
ホ 車両運搬具	19,996,819		
減価償却累計額	<u>△ 18,514,024</u>	1,482,795	
ヘ 工具器具及び備品	42,616,699		
減価償却累計額	<u>△ 34,093,302</u>	8,523,397	
ト 建設仮勘定		35,138,000	
有形固定資産合計		<u>8,372,726,801</u>	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		5,393,818	
無形固定資産合計		<u>5,393,818</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		697,285,000	
投資その他の資産合計		<u>697,285,000</u>	
固定資産合計			<u>9,075,405,619</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		199,496,439	
(2) 未収金	70,544,988		
貸倒引当金	<u>△ 2,092,460</u>	68,452,528	
(3) 貯蔵品		9,875,424	
流動資産合計		<u>277,824,391</u>	
資産合計			<u>9,353,230,010</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,328,099,844		
企業債合計		2,328,099,844	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金（従前）	<u>21,004,000</u>		
引当金合計		<u>21,004,000</u>	
固定負債合計			<u>2,349,103,844</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	252,925,810		
企業債合計		252,925,810	
(2) 未払金		96,147,462	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,597,000</u>		
引当金合計		<u>7,597,000</u>	
(4) その他流動負債		4,000,000	
流動負債合計		<u>4,000,000</u>	<u>360,670,272</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,708,761,197	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,824,252,468</u>	
繰延収益合計			<u>1,884,508,729</u>
負債合計			<u>4,594,282,845</u>
6 資本金			3,887,300,743
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>1,389,393</u>		
資本剰余金合計		<u>1,389,393</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	139,853,956		
ロ 建設改良積立金	152,745,985		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>577,657,088</u>		
利益剰余金合計		<u>870,257,029</u>	
剰余金合計			<u>871,646,422</u>
資本合計			<u>4,758,947,165</u>
負債資本合計			<u>9,353,230,010</u>

## 注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池 10～60年

水道配水管 40年

ポンプ設備、滅菌設備 10～15年

②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

#### (4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度6月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和7年度末	令和8年度末
1,554,326千円	1,613,573千円

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,352千円

②修繕引当金（従前） 3,182千円

# 下水道事業会計

議案第20号

令和8年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域	1, 771 ha
(2) 接続戸数(年度末見込み)	13, 576 戸
(3) 年間有収水量	3, 542, 000 m <sup>3</sup>
(4) 年間総処理量	4, 694, 000 m <sup>3</sup>
(5) 一日平均処理量	12, 860 m <sup>3</sup>
(6) 主な建設改良事業	
・流域下水道並柳地区接続事業	
・老朽設備更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2, 268, 000 千円
第1項 営業収益		778, 600 千円
第2項 営業外収益		1, 489, 399 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2, 231, 000 千円
第1項 営業費用		2, 165, 399 千円
第2項 営業外費用		55, 600 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額696, 000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		887,000千円
第1項 企業債		707,500千円
第2項 補助金		174,500千円
第3項 負担金及び分担金		4,999千円
第4項 補償料		0千円
第5項 固定資産売却代金		1千円

支 出		
第1款 資本的支出		1,583,000千円
第1項 建設改良費		956,500千円
第2項 企業債償還金		616,500千円
第3項 予備費		10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 707,500	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,161千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 雨水処理費公費負担金 2,553千円

(2) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助 645,903千円

(3) 下水道事業に要した企業債償還利息補助 15,702千円

(4) 排除下水規制事務に要する費用補助 4,873千円

(5) 不明水処理に要する費用補助 29,838千円

(6) 高資本費対策に要する費用補助 867千円

(7) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,560千円

(8) 合併浄化槽設置整備事業補助金 520千円

(9) 下水道事業の減価償却費に要する費用補助 118,084千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、600千円と定める。

令和8年2月18日提出

魚沼市長 内田 幹夫

令和8年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 下水道事業収益	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,268,000	
	778,600	
1. 下水道使用料	775,991	
2. 雨水処理負担金	2,553	
3. その他営業収益	56	
	1,489,399	
1. 受取利息及び配当金	10	
2. 他会計補助金	699,263	
3. 補助金	296	
4. 長期前受金戻入	613,855	
5. 資本費繰入収益	118,084	
6. 消費税及び地方消費税還付金	57,811	
7. その他営業外収益	80	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,231,000	
	2,165,399	
1. 管渠費	110,000	
2. ポンプ場費	17,700	
3. 処理場費	571,400	
4. 浄化槽費	2,800	
5. 業務費	42,300	
6. 総係費	63,315	
7. 減価償却費	1,356,700	
8. 資産減耗費	1,002	
9. その他営業費用	182	
	55,600	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	53,819	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	1,780	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
	5. 固定資産売却代金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	887,000	
	707,500	
1. 企業債	707,500	
	174,500	
1. 国庫補助金	174,500	
	4,999	
1. 受益者負担金及び分担金	4,999	
	0	
1. 補償料	0	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,583,000	
	956,500	
1. 建設改良事務費	25,000	
2. 管渠建設改良費	459,800	
3. ポンプ場建設改良費	13,400	
4. 処理場建設改良費	30,000	
5. 流域下水道建設費	426,100	
6. 業務設備費	2,200	
	616,500	
1. 企業債償還金	616,500	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和8年度魚沼市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 下水道事業収益		2,268,000	2,284,000	△16,000
1. 営業収益		778,600	790,000	△11,400
	1. 下水道使用料	775,991	787,404	△11,413
	2. 雨水処理負担金	2,553	2,553	0
	3. その他営業収益	56	43	13
2. 営業外収益		1,489,399	1,493,999	△4,600
	1. 受取利息及び配当金	10	10	0
	2. 他会計補助金	699,263	724,811	△25,548
	3. 補助金	296	1,388	△1,092
	4. 長期前受金戻入	613,855	622,215	△8,360

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	775,991	下水道使用料	775,991
一般会計負担金	2,553	雨水処理費公費負担金	2,553
営業雑収益	56	控除用メーター代等	56
預金利息	10	預金利息	10
一般会計補助金	699,263	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金	645,903
		企業債償還利息補助金	15,702
		排除下水水質規制事務費補助金	4,873
		不明水処理費公費負担分補助金	29,838
		高資本費対策補助金	867
		職員児童手当補助金	1,560
		合併浄化槽設置整備事業補助金	520
国庫補助金	296	循環型社会形成推進交付金	296
長期前受金戻入	613,855	国庫補助金	351,720
		県補助金	189,512
		受益者負担金及び分担金	68,048
		工事負担金	542
		受贈財産評価額	2,124
		他会計補助金	726
		補償料	1,107
		災害共済金	76

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 資本費繰入収益	118,084	94,436	23,648
	6. 消費税及び地方消費税還付金	57,811	51,058	6,753
	7. その他営業外収益	80	81	△1
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	資本費繰入収益	118,084	資本費繰入収益 118,084
	消費税及び地方消費税還付金	57,811	消費税及び地方消費税還付金 57,811
	営業外雑収益	80	函面交付手数料等 80
	過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,231,000	2,230,000	1,000
1. 営業費用		2,165,399	2,160,399	5,000
	1. 管渠費	110,000	114,900	△4,900
	2. ポンプ場費	17,700	19,200	△1,500
	3. 処理場費	571,400	557,400	14,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備用品費	297	管渠用備用品費	297
委託料	71,905	管渠、マンホールポンプ維持管理委託料	62,926
		水質検査委託料	4,873
		下水道台帳作成更新委託料	3,831
		管渠調査、洗浄委託料	220
		施設等点検委託料	55
賃借料	194	汚水管渠用地借地料	194
修繕費	14,182	管渠施設、設備修繕費	11,982
		マンホールポンプ修繕費	2,200
路面復旧費	7,880	路面復旧費	7,880
動力費	15,542	マンホールポンプ動力費	15,542
委託料	11,266	ポンプ場維持管理委託料	11,160
		電気調達管理業務委託料	106
賃借料	11	ポンプ場用地借地料	11
修繕費	550	ポンプ場施設、設備修繕費	550
動力費	5,867	ポンプ場動力費	5,867
保険料	6	建物災害共済分担金	6
委託料	176,720	処理場維持管理委託料	175,690
		電気調達管理業務委託料	1,030
手数料	250	処理場法定検査手数料	250
賃借料	285	処理場用地借地料	285
修繕費	17,265	処理場施設、設備修繕費	17,265
動力費	37,307	処理場動力費	37,307
負担金	339,446	流域下水道維持管理負担金	336,950
		処理場除雪費負担金	2,496
保険料	127	自賠責保険料	6
		建物災害共済分担金	121

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 浄化槽費	2,800	2,700	100
	5. 業務費	42,300	38,000	4,300
	6. 総係費	63,315	61,851	1,464

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	委託料		2,137	浄化槽維持管理委託料 2,137
	手数料		82	浄化槽法定検査手数料 82
	修繕費		264	浄化槽施設、設備修繕費 264
	動力費		317	浄化槽動力費 317
	備用品費		578	下水道メーター費 451 検針、徴収用等備用品費 127
	印刷製本費		1,221	検針、徴収用等印刷製本費 1,221
	通信運搬費		1,422	検針、徴収用郵送料 1,420 データ通信用回線使用料 2
	委託料		22,456	検定満期等メーター取替委託料 703 検針委託料 14,598 電算機器保守点検委託料 640 コンビニ等収納代行業務委託料 947 排水設備工事調査等業務委託料 2,559 開閉栓業務委託料 3,001 市報うおぬまチラシ折込料 8
	手数料		1,443	口座振替、窓口収納手数料等 1,443
	賃借料		1,241	電算機器使用料 1,241
	修繕費		89	機器修繕費 59 メーター交換時義務修繕費 30
	負担金		13,850	水道事業事務費負担金 13,850
	報酬		42	公営企業運営審議会委員報酬 42
	給料		20,468	一般職 5人 18,780 会計年度任用職員(検針事務補助) 844 会計年度任用職員(料金事務補助) 844
	手当		11,013	一般職 扶養手当 80 通勤手当 160 時間外勤務手当 2,580 休日給 20

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				期末手当 2,464
				勤勉手当 2,043
				寒冷地手当 230
				退職手当負担金 2,960
				会計年度任用職員
				通勤手当 20
				時間外勤務手当 24
				期末手当 282
				勤勉手当 150
	賞与引当金繰入額	3,542		期末、勤勉手当繰入額 3,030
				共済組合負担金等繰入額 512
	法定福利費	6,124		共済組合負担金 5,467
				共済組合追加費用 210
				災害補償基金負担金 55
				会計年度任用職員社会保険料等 392
	厚生福利費	53		職員健康診断費等 53
	旅費	131		費用弁償 31
				普通旅費 100
	備用品費	726		事務用備用品費 412
				参考図書 314
	燃料費	397		庁用車燃料費 366
				自家発電機用燃料費 31
	光熱水費	575		庁舎電気料 575
	印刷製本費	28		封筒等印刷費 28
	通信運搬費	255		郵送料 90
				電話料 165
	委託料	17,972		設備保守点検委託料 969
				電算機器保守点検委託料 279
				電気調達管理業務委託料 23
				各種計画策定委託料 16,701
	手数料	193		ごみ処理手数料 15
				口座振込手数料等 66
				電子書籍閲覧手数料 112

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減価償却費	1,356,700	1,364,200	△7,500
	8. 資産減耗費	1,002	2,002	△1,000
	9. その他営業費用	182	146	36
2. 営業外費用		55,600	59,600	△4,000
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	53,819	57,319	△3,500
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	1,780	2,280	△500
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
賃借料	729	電算機器使用料	167
		複合機使用料	468
		高速道路通行料等	94
修繕費	464	庁用車修繕費	400
		庁舎修繕費	58
		工具器具備品修理費	6
研修費	63	研修会受講料	63
負担金	188	日本下水道協会会費等	188
保険料	52	自動車共済分担金	42
		建物災害共済分担金	10
貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額	300
有形固定資産減価償却費	1,226,843	有形固定資産減価償却費	1,226,843
無形固定資産減価償却費	129,857	無形固定資産減価償却費	129,857
固定資産除却費	1,001	固定資産除却費等	1,001
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1
雑支出	182	ガス水道フェア開催費用	182
企業債利息	53,818	企業債償還利息	53,818
一時借入金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ	1
営業外補助金	780	合併浄化槽設置整備事業補助金	780
営業外雑支出	1,000	過年度分調定減による費用化	1,000
過年度損益修正損	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		887,000	751,000	136,000
1. 企業債		707,500	619,300	88,200
	1. 企業債	707,500	619,300	88,200
2. 補助金		174,500	124,000	50,500
	1. 国庫補助金	174,500	124,000	50,500
3. 負担金及び分担金		4,999	4,699	300
	1. 受益者負担金及び分担金	4,999	4,699	300
4. 補償料		0	3,000	△3,000
	1. 補償料	0	3,000	△3,000
5. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	707,500	下水道事業債等 707,500
国庫補助金	174,500	社会資本整備総合交付金 174,500
受益者負担金	4,105	受益者負担金 4,105
受益者分担金	894	受益者分担金 894
固定資産売却代金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		1,583,000	1,563,000	20,000
1. 建設改良費		956,500	846,900	109,600
	1. 建設改良事務費	25,000	21,100	3,900
	2. 管渠建設改良費	459,800	407,700	52,100
	3. ポンプ場建設改良費	13,400	10,800	2,600

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	10,672	一般職 2人	8,510
		会計年度任用職員(事務補助)	2,162
手当	10,570	一般職	
		扶養手当	1,120
		住居手当	340
		時間外勤務手当	1,445
		休日給	20
		期末手当	2,120
		勤勉手当	1,580
		寒冷地手当	160
		児童手当	1,560
		退職手当負担金	1,620
		会計年度任用職員	
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	30
		期末手当	361
		勤勉手当	190
法定福利費	3,730	共済組合負担金	3,110
		共済組合追加費用	100
		災害補償基金負担金	30
		会計年度任用職員社会保険料等	490
厚生福利費	28	職員健康診断費等	28
管渠工事費	432,180	管渠工事費	355,881
		マンホールポンプ工事費	57,039
		公共柵設置工事費	19,260
測量設計費	26,400	流域下水道接続設計、施工管理委託料	19,580
		用地測量業務委託料	6,820
用地取得費	1,220	用地取得費	1,220

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 処理場建設改良費	30,000	26,400	3,600
	5. 流域下水道建設費	426,100	375,000	51,100
	6. 業務設備費	2,200	5,900	△3,700
2. 企業債償還金		616,500	706,100	△89,600
	1. 企業債償還金	616,500	706,100	△89,600
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
ポンプ場工事費	13,400	ポンプ場工事費	13,400
処理場工事費	29,800	処理場工事費	29,800
備品費	200	処理場用備品費	200
建設費負担金	426,100	流域下水道建設費負担金	426,100
施設工事費	438	施設工事費	438
備品費	1,762	下水道メーター費	665
		庁舎用備品費	1,097
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	616,500	企業債償還元金	616,500
予備費	10,000	予備費	10,000

令和8年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 21,083,172
減価償却費	1,356,700,000
引当金の増減額（△は減少）	481,000
長期前受金戻入額	△ 613,855,168
受取利息及び配当金（△）	△ 10,000
支払利息	53,818,000
固定資産除却費	1,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,398,694
未払金の増減額（△は減少）	1,227,755
たな卸資産の増減額（△は増加）	661,454
資本費繰入収益	△ 118,084,000
小計	648,457,175
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 53,818,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	594,649,175
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 484,616,759
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 387,363,637
国庫補助金等による収入	158,639,043
受益者負担金等による収入	4,445,105
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	118,084,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 590,811,248
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	707,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 616,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,000,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	94,837,927
資金期首残高	491,934,261
資金期末残高	586,772,188

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	10	42	31,140	24,613	55,795	10,366	66,161
前年度	10	10	90	28,728	21,855	50,673	9,567	60,240
比較			△ 48	2,412	2,758	5,122	799	5,921

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,200	340	204		4,079			40	
前年度	600	640	364		4,376			30	
比較	600	△ 300	△ 160		△ 297			10	
区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)
本年度		6,638	5,582	390		1,560	4,580		
前年度		5,920	4,645	400		480	4,400		
比較		718	937	△ 10		1,080	180		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	7	42	27,290	23,532	50,864	9,484	60,348
前年度	10	7	90	25,100	20,838	46,028	8,765	54,793
比 較			△ 48	2,190	2,694	4,836	719	5,555

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,200	340	160		4,025			40	
前年度	600	640	320		4,322			30	
比 較	600	△ 300	△ 160		△ 297			10	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		5,995	5,242	390		1,560	4,580		
前年度		5,314	4,332	400		480	4,400		
比 較		681	910	△ 10		1,080	180		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		3		3,850	1,081	4,931	882	5,813
前年度		3		3,628	1,017	4,645	802	5,447
比 較				222	64	286	80	366

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			44		54				
前年度			44		54				
比 較									
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		643	340						
前年度		606	313						
比 較		37	27						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,412	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	454		
		その他の増減分	1,958	人事異動等に伴う増	
手 当	2,758	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,758	扶養手当 600 住居手当 △ 300 通勤手当 △ 160 時間外勤務手当 △ 297 休日給 10 期末手当 718 勤勉手当 937 寒冷地手当 △ 10 児童手当 1,080 退職手当負担金 180	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,153
	平均給与月額(円)	389,296
	平均年齢(歳)	45
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,714
	平均給与月額(円)	352,005
	平均年齢(歳)	42

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	199,418	199,418
短 大 卒	215,547	215,547
大 学 卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	3	42.8
	3級	3	42.8
	2級		
	1級	1	14.4
	計	7	100.0
令和7年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	3	42.8
	3級	2	28.6
	2級	2	28.6
	1級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験を 必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を 必要とする副 部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7		
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金
用地測量 業務委託	千円 6,820	—	千円 —	令和8年度	千円 6,820	千円 —	千円 —	千円 6,820

令和7年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	718,521,869		
(2) 雨水処理負担金	2,553,000		
(3) その他営業収益	<u>89,001</u>	721,163,870	
2 営業費用			
(1) 管渠費	98,089,676		
(2) ポンプ場費	17,727,723		
(3) 処理場費	509,051,595		
(4) 浄化槽費	2,453,228		
(5) 業務費	32,388,352		
(6) 総係費	57,493,775		
(7) 減価償却費	1,364,079,291		
(8) 資産減耗費	51,710,000		
(9) その他営業費用	<u>132,000</u>	<u>2,133,125,640</u>	
営業損失			1,411,961,770
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	724,811,000		
(2) 補助金	28,600,000		
(3) 長期前受金戻入	622,318,412		
(4) 資本費繰入収益	94,436,000		
(5) その他営業外収益	<u>226,570</u>	1,470,391,982	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,175,359		
(2) その他営業外費用	<u>3,143,609</u>	<u>59,318,968</u>	1,411,073,014
経常損失			888,756
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>407,955</u>	<u>407,955</u>	<u>407,955</u>
当年度純損失			480,801
前年度繰越利益剰余金			262,623,938
その他未処分利益剰余金変動額			42,000,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>304,143,137</u></u>

令和7年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	191,888,821	
ロ 建物	4,900,491,547	
減価償却累計額	<u>△ 2,675,648,035</u>	2,224,843,512
ハ 構築物	43,372,189,684	
減価償却累計額	<u>△20,759,781,067</u>	22,612,408,617
ニ 機械及び装置	7,004,414,642	
減価償却累計額	<u>△ 5,693,179,974</u>	1,311,234,668
ホ 車両運搬具	2,281,692	
減価償却累計額	<u>△ 2,036,983</u>	244,709
ヘ 工具器具及び備品	9,509,420	
減価償却累計額	<u>△ 6,754,175</u>	2,755,245
ト 建設仮勘定		93,338,864
有形固定資産合計		<u>26,436,714,436</u>
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	3,193,873,589	
ロ その他無形固定資産	<u>777,440</u>	
無形固定資産合計		<u>3,194,651,029</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 出捐金	<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>
固定資産合計		<u>29,633,565,465</u>
2 流動資産		
(1) 現金・預金	491,934,261	
(2) 未収金	113,128,935	
貸倒引当金	<u>△ 1,480,700</u>	111,648,235
(3) 貯蔵品		1,959,696
流動資産合計		<u>605,542,192</u>
資産合計		<u><u>30,239,107,657</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,268,484,406</u>	
企業債合計		<u>4,268,484,406</u>
固定負債合計		<u>4,268,484,406</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>616,500,000</u>	
企業債合計		<u>616,500,000</u>
(2) 未払金		28,275,245
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>4,544,000</u>	
引当金合計		<u>4,544,000</u>
(4) その他流動負債		<u>4,000,000</u>
流動負債合計		<u>653,319,245</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		28,925,532,214
長期前受金収益化累計額		<u>△15,820,604,636</u>
繰延収益合計		<u>13,104,927,578</u>
負債合計		<u>18,026,731,229</u>
6 資本金		11,835,259,329
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	14,142,029	
ロ 県補助金	52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628	
ニ 受贈財産評価額	<u>2,891,378</u>	
資本剰余金合計		<u>72,973,962</u>
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>304,143,137</u>	
利益剰余金合計		<u>304,143,137</u>
剰余金合計		<u>377,117,099</u>
資本合計		<u>12,212,376,428</u>
負債資本合計		<u><u>30,239,107,657</u></u>

令和8年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

単位：円

		＜ 資 産 の 部 ＞		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		193,108,821	
ロ	建物	4,900,931,562		
	減価償却累計額	<u>△ 2,798,173,035</u>	2,102,758,527	
ハ	構築物	43,816,706,135		
	減価償却累計額	<u>△21,724,961,067</u>	22,091,745,068	
ニ	機械及び装置	7,115,430,013		
	減価償却累計額	<u>△ 5,831,600,974</u>	1,283,829,039	
ホ	車両運搬具	2,281,692		
	減価償却累計額	<u>△ 2,036,983</u>	244,709	
ヘ	工具器具及び備品	11,680,646		
	減価償却累計額	<u>△ 7,471,175</u>	4,209,471	
ト	建設仮勘定		17,611,000	
	有形固定資産合計		<u>25,693,506,635</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		3,451,621,226	
ロ	その他無形固定資産		536,440	
	無形固定資産合計		<u>3,452,157,666</u>	
(3)	投資その他の資産			
イ	出捐金		2,200,000	
	投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>	
	固定資産合計			<u>29,147,864,301</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		586,772,188	
(2)	未収金	125,624,624		
	貸倒引当金	<u>△ 1,480,700</u>	124,143,924	
(3)	貯蔵品		1,298,242	
	流動資産合計			<u>712,214,354</u>
	資産合計			<u>29,860,078,655</u>

		＜ 負 債 の 部 ＞		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,443,440,409		
	企業債合計	<u>4,443,440,409</u>		4,443,440,409
	固定負債合計			
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	532,543,997		
	企業債合計		532,543,997	
(2)	未払金		29,507,440	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	5,040,000		
	引当金合計		5,040,000	
(4)	その他流動負債		4,000,000	
	流動負債合計		<u>4,000,000</u>	571,091,437
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		29,088,713,189	
	長期前受金収益化累計額		<u>△16,434,459,636</u>	
	繰延収益合計			<u>12,654,253,553</u>
	負債合計			17,668,785,399
6	資本金			11,877,259,329
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	14,142,029		
ロ	県補助金	52,782,927		
ハ	受益者負担金及び分担金	3,157,628		
ニ	受贈財産評価額	2,891,378		
	資本剰余金合計		72,973,962	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	241,059,965		
	利益剰余金合計		<u>241,059,965</u>	314,033,927
	剰余金合計			<u>314,033,927</u>
	資本合計			<u>12,191,293,256</u>
	負債資本合計			<u>29,860,078,655</u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 15 年

②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

#### (3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和 7 年度末	令和 8 年度末
3,681,000 千円	3,941,100 千円

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 3,061 千円